

大網白里市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

将来像

未来に向けて みんなでつくろう！

住みたい・住み続けたいまち

平成27年10月

大網白里市

OAMISHIRASATO



目 次

第 1 基本的な考え方

1. 趣旨	1
2. 総合戦略の位置づけ	1
3. 計画期間	1
4. 計画人口	1
5. 基本理念	2
6. 将来像	2

第 2 政策の検証と基本目標

1. 歴史的な背景

(1) 総人口の推移	2
① 大網白里町の誕生～人口減少期～（昭和 29 年から昭和 46 年）	2
② 住宅開発の進展～ゆるやかな人口増加期～（昭和 47 年から平成元年）	2
③ 5 団地の造成、分譲開始～人口急増期～（平成 2 年から平成 10 年）	2
④ 市制の施行～人口増加から均衡へ～（平成 11 年から現在）	2

2. 人口動向、産業動向及び近隣都市との比較

(1) 人口動向	3
① 過去の人口推移	3
1) 総人口	3
2) 年齢階層別人口	4
3) 人口分布	5
4) 高齢化分布率	5
② 将来の人口動向	6
1) 総人口【推計結果】	7
2) 年齢階層別人口	8
3) 性別・地域別人口	9
(2) 産業動向	10
① 就業人口	10
1) 時系列の推移	10
2) 近隣自治体との比較	11
② 従業人口	11
1) 現状・近隣自治体との比較	11
2) 就従比	12
3) 事業所数	13
4) 製造業関係	13

5) 商業関係	14
(3) 近隣都市との比較分析	15
①分析の手法	15
1) 比較対象都市	15
2) 比較対象指標	15
3) 分析手法	15
②分析結果	16
1) 「人口」関連指標—1	16
「人口」関連指標—2 (年齢階層関連)	17
2) 「産業」関連指標	18
3) 「労働」関連指標	19
4) 「生活」関連指標	20
5) 「財政」関連指標	21
3. 市民アンケートの結果	
(1) 「住み心地」・「定住意向」は向上傾向	22
(2) 「市への愛着や誇り」は「豊かな自然」が1位	22
(3) まちづくりに関する総合的な満足度は改善	23
(4) 優先すべき取組は1位「駅周辺整備」、2位「医療体制」、 3位「道路整備」	23
(5) 協働への参加意思は、半数が「協働に前向き」	24
(6) 若者定住策は「子育て支援・学校教育」が最多、次いで「雇用の場」、 「医療」	24
(7) スマートＩＣの活用方法は、「人口受入・市民の利便性向上」が1位	24
4. 地域経済分析システム（RESAS）による分析	25
5. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	
(1) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	28
(2) 税収構造の分析	28
(3) 社会保障等の財政需要の分析	29
(4) まとめ	29
6. 政策の基本目標	
(1) 大網白里市の5つの基本目標・戦略	30
戦略1『仕事をつくり、安心して働ける場所をつくる』	31
戦略2『にぎわいと活力にあふれた新しいひとの流れをつくる』	31
戦略3『若い世代が住みたくなる出産・子育て・教育環境を実現する』	31
戦略4『子どもからお年寄りまですべての世代が安全で安心な くらしができる地域をつくる』	31
戦略5『協働によるまちづくり、効率的な行財政運営により推進力を高める』	31
(2) PDCAサイクル	32
(3) 政策パッケージ	32

第3 施策の方向性

1. 5つの重点プロジェクト	33
◇仕事をつくるプロジェクト	
1. 基本目標	33
2. 数値目標	33
3. 基本的な方向性	33
4. 基本施策と重要業績評価指標	33
◇にぎわいをつくるプロジェクト	
1. 基本目標	36
2. 数値目標	36
3. 基本的な方向性	36
4. 基本施策と重要業績評価指標	36
◇若い世代が住み希望をかなえるプロジェクト	
1. 基本目標	39
2. 数値目標	39
3. 基本的な方向性	39
4. 基本施策と重要業績評価指標	39
◇安全で安心な暮らしを守るプロジェクト	
1. 基本目標	42
2. 数値目標	42
3. 基本的な方向性	42
4. 基本施策と重要業績評価指標	42
◇推進力を強化するプロジェクト	
1. 基本目標	44
2. 数値目標	44
3. 基本的な方向性	44
4. 基本施策と重要業績評価指標	44

第1 基本的な考え方

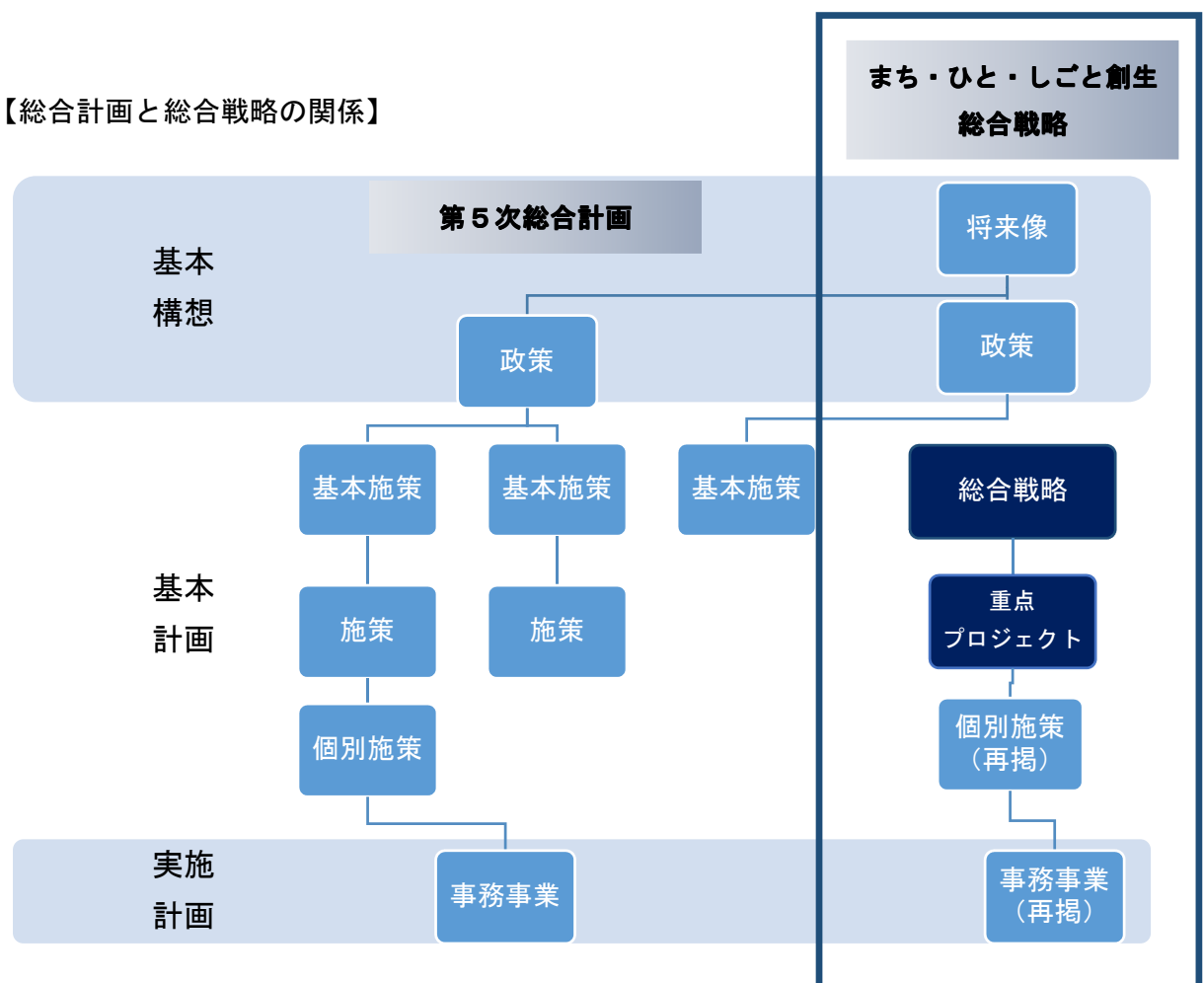
1. 趣旨

大網白里市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「大網白里市総合戦略」という。）は、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則を基に、本市における人口減少・地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立のため、今後5カ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

2. 総合戦略の位置づけ

大網白里市総合戦略は、平成23年度を始期とする第5次総合計画の一部（補完するもの）と位置づけます。

【総合計画と総合戦略の関係】



3. 計画期間

平成27年度から平成31年度までの5年間とします。

4. 計画人口

大網白里市人口ビジョンにおける人口の将来展望を踏まえ、計画期間内での取組成果を見込み、平成32年（2020年）における本市の住民基本台帳人口を50,000人とします。

5. 基本理念

第5次総合計画においては、これまでの基本理念を継承しつつ、時代の変化に対応する要素を付加し、新しい時代の基本理念として、次の2つを基本理念に掲げています。

“田園文化都市の継承” 田園環境と都市環境の調和

“みんなでつくろう” 住民参画と協働の推進

6. 将来像

“田園文化都市の継承”：田園環境と都市環境の調和、“みんなでつくろう”：住民参画と協働の推進という2つの基本理念を踏まえ、第5次総合計画がめざす将来像を掲げます。

未来に向けて みんなでつくろう！

住みたい・住み続けたいまち

第2 政策の検証と基本目標

1. 歴史的な背景

(1) 総人口の推移

大網白里市は、昭和29年の大網町、増穂村、白里町の合併により誕生した大網白里町が、平成25年1月1日に市制施行して現在に至っています。

① 大網白里町の誕生～人口減少期～（昭和29年から昭和46年）

昭和29年の大網白里町誕生時には、人口は25,514人であり、その後しばらくは緩やかに減少を続け、昭和46年には21,836人となっています。

② 住宅開発の進展～ゆるやかな人口増加期～（昭和47年から平成元年）

昭和47年に外房線が複線電化されたことを契機に住宅開発が進み、以降、平成22年まで一貫して人口は増加し続けることとなりました。昭和47年に21,913人であった人口は、平成元年に32,259人となっています。

③ 5団地の造成、分譲開始～人口急増期～（平成2年から平成10年）

昭和末期から平成初期に造成された5団地（みずほ台、みやこ野、ながた野、みどりが丘、季美の森）の分譲開始により、平成2年以降平成10年まで毎年1,000人を超える急激な人口増加が生じることとなりました。これにより、平成元年の32,259人が、10年後の平成11年には46,726人となり、短期間に人口が1.5倍程度に増加するという急激な人口増加を経験することとなりました。

④ 市制の施行～人口増加から均衡へ～（平成11年から現在）

5団地造成、分譲による急激な人口増加を経験後も、緩やかに人口は増加を続け、平成22

年の国勢調査において、50,113人となり、市制施行に必要となる5万人を上回ることとなりました。平成25年1月の市制施行後は、人口はほぼ横ばいから微減で推移しており、平成27年2月時点では、49,482人となっています。

2. 人口動向、産業動向及び近隣都市との比較

(1) 人口動向

○趣 旨

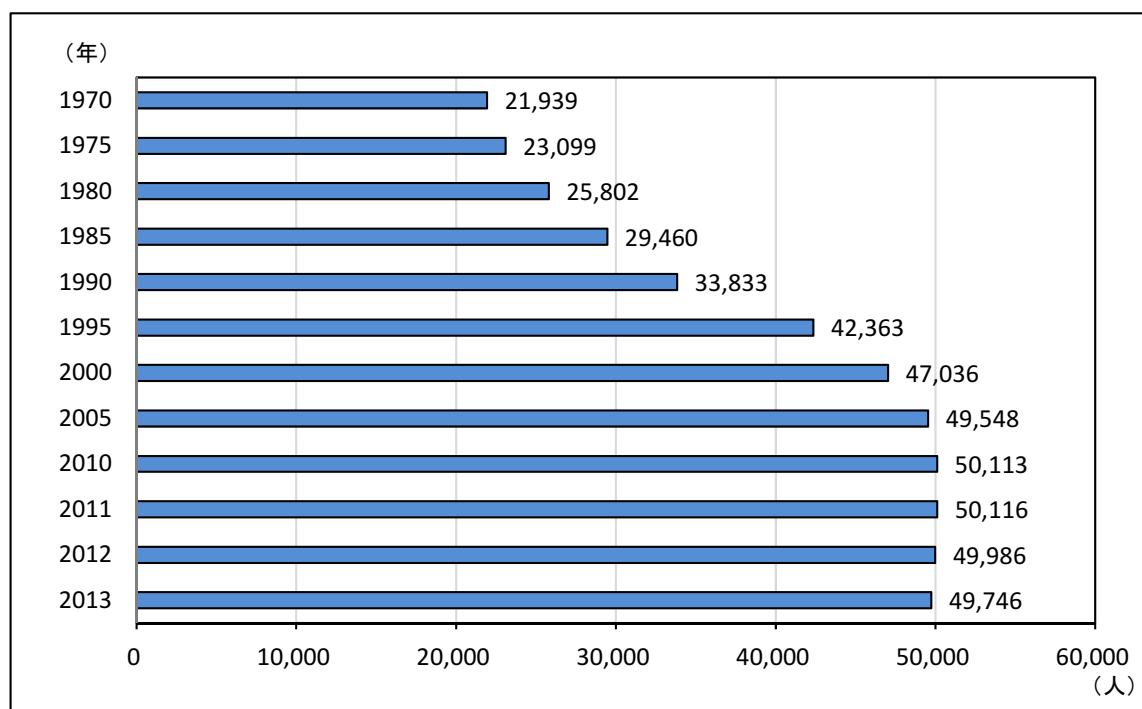
・大網白里市の将来を展望していくうえで、最も重要な指標である「人口」について、過去の推移を整理するとともに、その趨勢をもとにして将来の動向について推計を行うものです。

※「人」は、消費（＝需要）や財・サービスの提供（＝供給）など、さまざまな経済活動を行う主体であり、その増減は地域経済の動向に直接的に大きな影響を及ぼします。

①過去の人口推移

1) 総人口

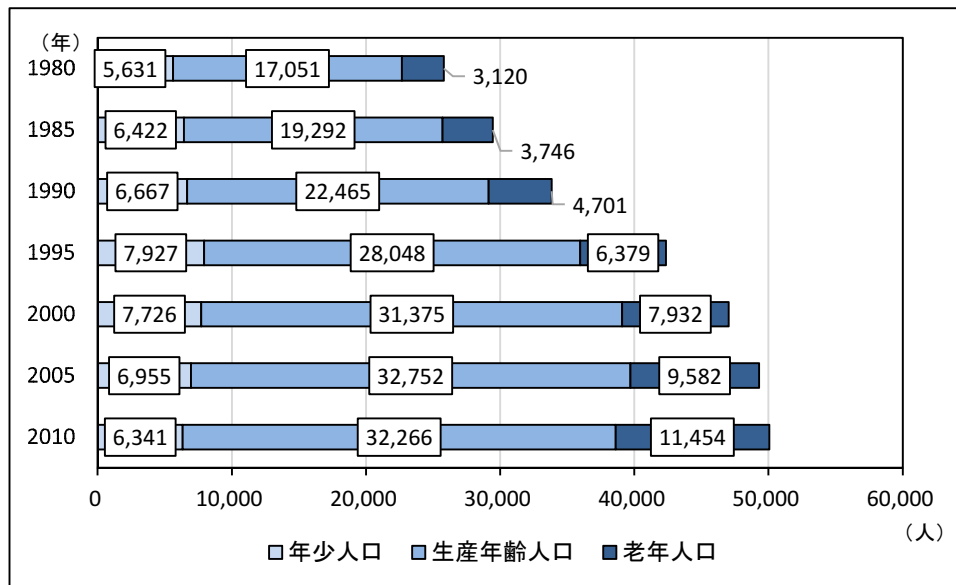
■長期的な推移（「国勢調査」、「千葉県毎月常住人口調査報告書」より）



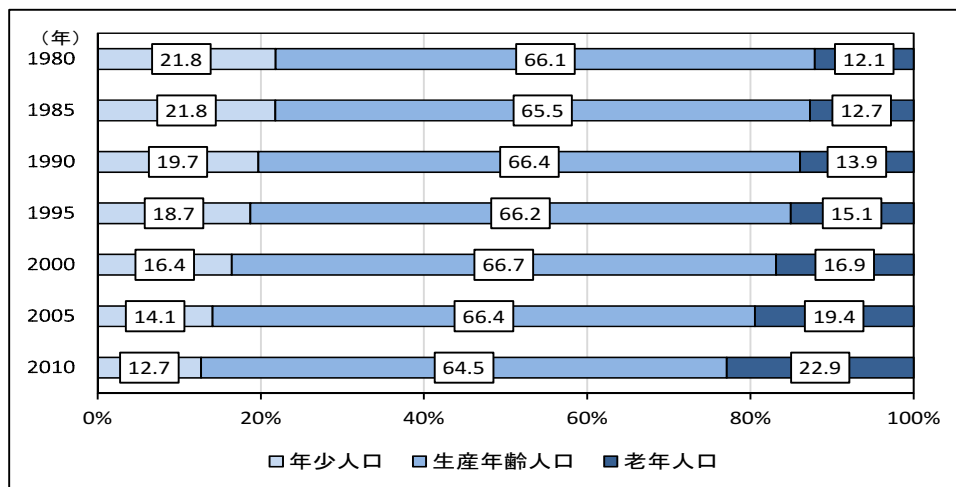
- ・市の人口は、人口推移をみると、1970年以降右肩上がりに増加を続け、2010年には50,113人と5万人を超えました。
- ・近年では市の人口は横ばいから減少に転じています。

2) 年齢階層別人口（総務省「国勢調査」より）

【人口数】



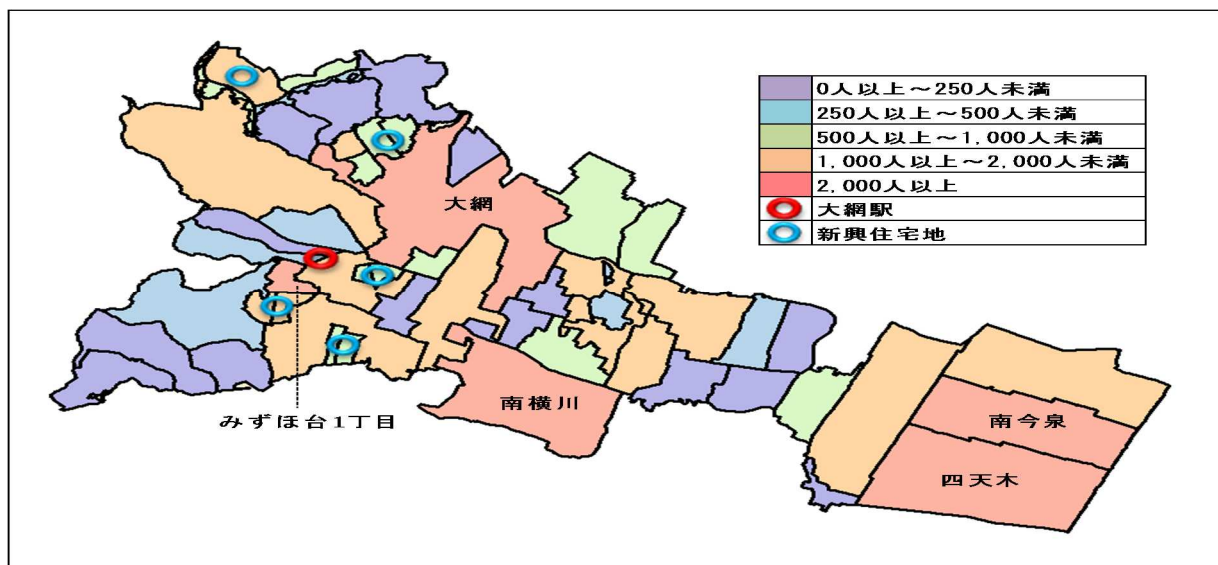
【構成比率】



- ・ 年少人口（15歳未満）は1995年以降減少に転じ、減少を続けています。
- ・ 生産年齢人口（15～64歳）は、2005年までは増加していましたが、2010年に微減しました。2010年時点で、30年前の1.89倍の人数となっています。
- ・ 一方、老年人口（65歳以上）は、一貫して増えており、30年間で3倍以上の増加となっています（3,120人⇒11,454人、3.6倍）。
- ・ 人口全体に占める年少人口の比率は低下し、老年人口比率は上昇しており、年齢構成上で高齢化の傾向が強まっています（老年人口比率＝高齢化率 1980年：12.1%⇒2010年：22.9%）。

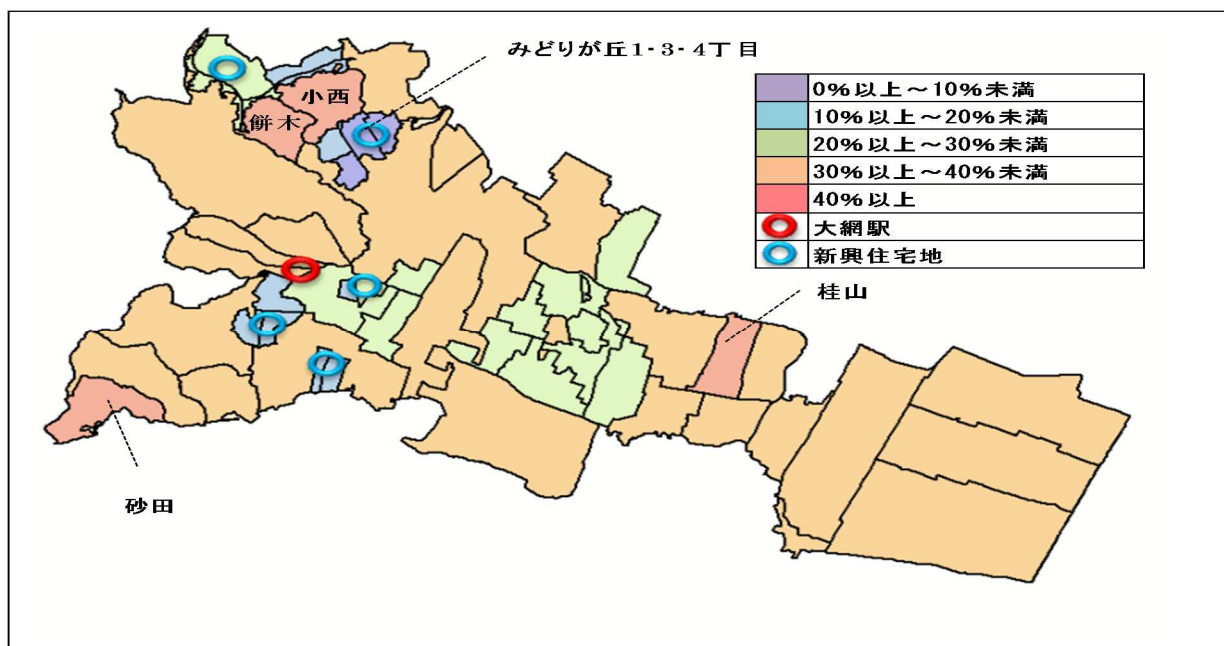
3) 人口分布（千葉県「年齢別・町丁字別人口（平成 26 年 4 月 1 日現在）」より）

本市内の人口分布を町丁字別にみると、人口が 2,000 人以上となっている地域（赤い網掛け）は、「大網（4,545 人）」、「南横川（3,456 人）」、「四天木（2,480 人）」、「南今泉（2,141 人）」、「みずほ台 1 丁目（2,109 人）」となっています。



4) 高齢化分布率（千葉県「年齢別・町丁字別人口（平成 26 年 4 月 1 日現在）」より）

本市の高齢化率を町丁字別にみると、40%を超えている地域（赤い網掛け）は、「砂田（43.2%）」、「餅木（42.7%）」、「小西（42.1%）」、「桂山（41.5%）」となっています。本市の約 6 割（25 町丁字）の高齢化率は 30～40%となっており、高齢化が市域全体で進んでいます。高齢化率が 10%以下となっている地域（紫の網掛け）として、「みどりが丘 1 丁目（8.7%）」、「みどりが丘 4 丁目（8.8%）」、「みどりが丘 3 丁目（9.0%）」があり、みどりが丘のような新興住宅地では、若い世代の流入がみられています。

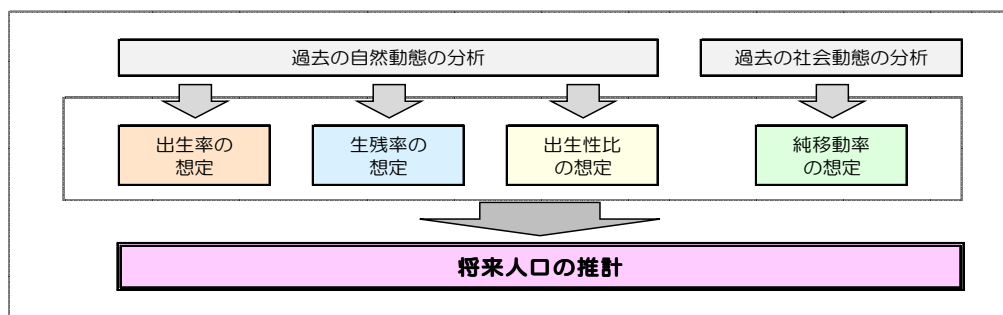


②将来の人口動向

■推計方法

○「コーホート要因法」

- ・ある時点における性別・年齢階層別に区分された人口の集団（コーホート）別に、それぞれの「出生率」「生残率」「出生性比」「純移動率」の4つの要因について将来の仮定を設定した上で、これを用いて人口を推計する手法。

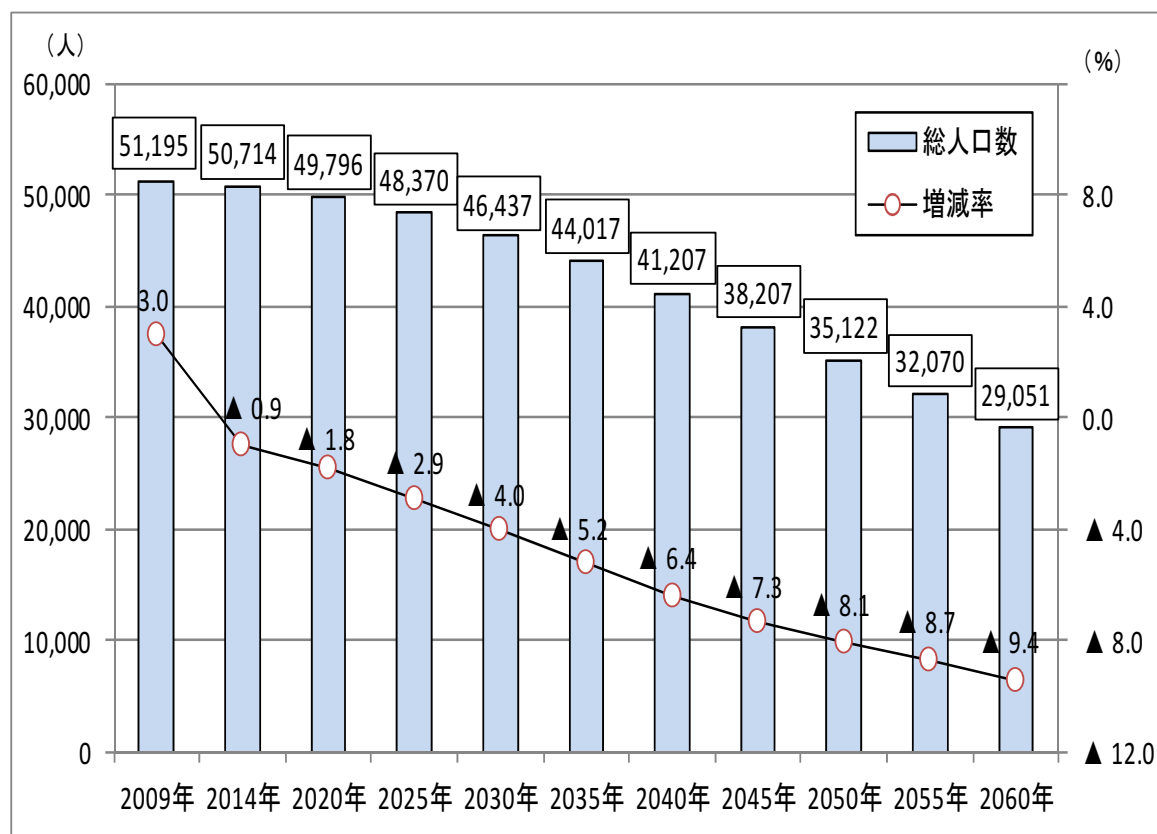


【4つの変動要因】

出生率	○一人の女性が一生の間に出産する子どもの数 ・「人口動態統計」（厚生労働省）による過去の女性の年齢階層別（15～49歳、5歳刻み）の出産数から、母親の年齢階層別出生率を求め、そこから将来の出生率を算出する。
生残率	○男女別・年齢階層別（5歳刻み）の人口が5年後に生残している比率 ・「生命表」（厚生労働省）を用いて算出した過去の男女別・年齢階層別の生残率の趨勢から、今後の生残率を算出する。
出生性比	○出生数の男女比（男児出生数／女児出生数） ・「人口動態統計」（厚生労働省）を用いて算出した過去の比率の平均値を将来の出生性比とする。
純移動率	○地域の人口に占める転入超過数の比率 ・具体的には「（転入者数－転出者数）／（元の時点での）人口数」で求められる 例：男性15-19歳が1,000人おり、5年後の20-24歳が1,050人となった場合、生残率が99%だとすると 純移動率＝（1,050－（1,000×99%））／1,000＝6.0%

1) 総人口 【推計結果】

	(実績値)		(以下推計値)								(単位: 人、%)
	2009年	2014年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口数	51,195	50,714	49,796	48,370	46,437	44,017	41,207	38,207	35,122	32,070	29,051
増減率	3.0	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 4.0	▲ 5.2	▲ 6.4	▲ 7.3	▲ 8.1	▲ 8.7	▲ 9.4
増減数	1,490	▲ 481	▲ 918	▲ 1,427	▲ 1,933	▲ 2,420	▲ 2,809	▲ 3,000	▲ 3,085	▲ 3,053	▲ 3,019



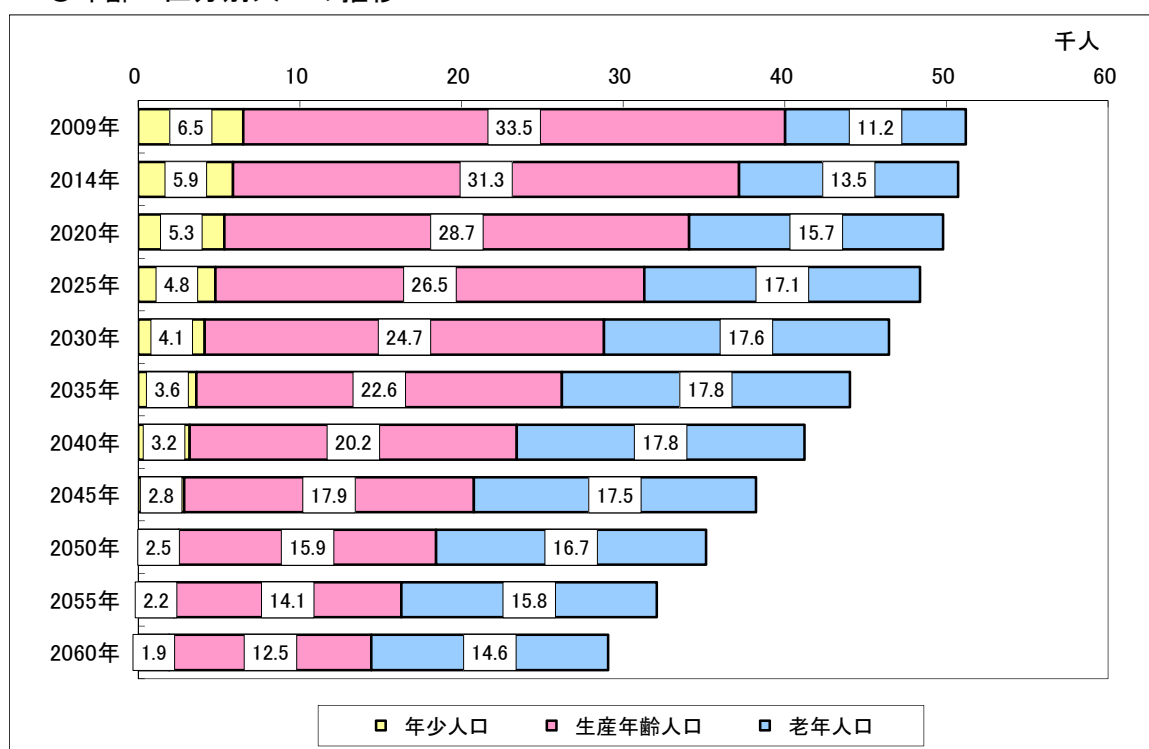
- 今回の将来人口推計にあたっては、2009～2014年（10月時点）の住民基本台帳の人口を利用して、2020～2060年の人口推計を実施しました。
- 2009～2014年の人口減少の趨勢を受けて、徐々にその減少率が大きくなり、大網白里市の人口は減少していくという推計結果となりました。2014年の50,714人が、2040年には41,207人（2014年比減少率▲18.7%）、2060年には29,051人（同▲42.7%）へ減少し、市の人口は今後約45年間で21,663人減少する推計となりました。

2) 年齢階層別人口

【推計結果】

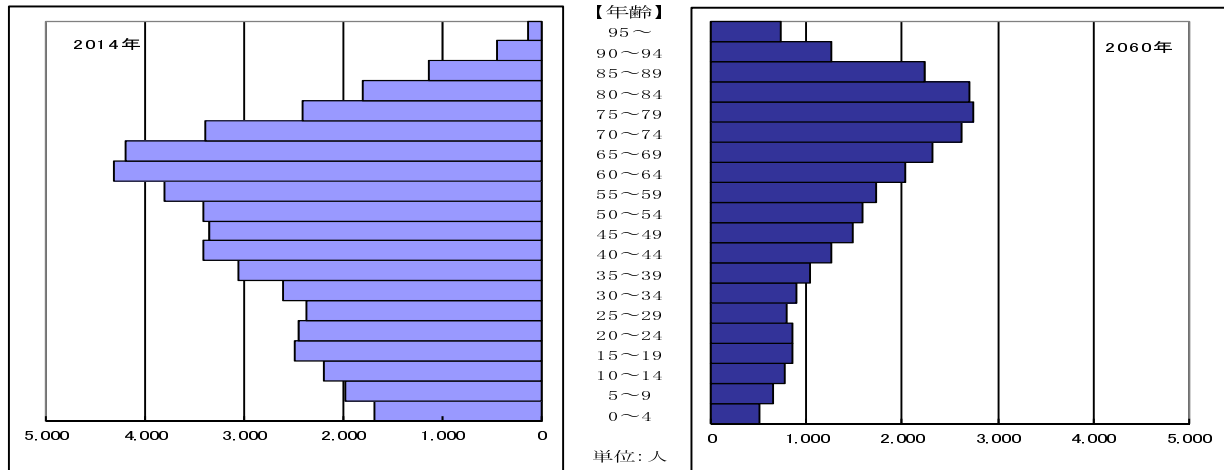
	(実績値)		(以下推計値)								(単位: 人、%)
	2009年	2014年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口	6,488	5,863	5,329	4,762	4,122	3,602	3,187	2,840	2,517	2,203	1,913
生産年齢人口	33,528	31,311	28,750	26,540	24,677	22,608	20,218	17,915	15,912	14,081	12,513
老年人口	11,179	13,540	15,718	17,067	17,637	17,807	17,802	17,453	16,694	15,785	14,625
年少人口比率	12.7	11.6	10.7	9.8	8.9	8.2	7.7	7.4	7.2	6.9	6.6
生産年齢人口比率	65.5	61.7	57.7	54.9	53.1	51.4	49.1	46.9	45.3	43.9	43.1
老年人口比率	21.8	26.7	31.6	35.3	38.0	40.5	43.2	45.7	47.5	49.2	50.3

○年齢3区分別人口の推移



- ・ 年齢3区分別では、年少人口と生産年齢人口は引き続き減少を続けますが、特に生産年齢人口の減少が大きく、2060年には12,513人(2014年比: ▲60.0%)となります。
- ・ 老年人口は、2035年まで増加し、17,807人(同: 31.5%)となった後は、「老年人口に達する生産年齢人口の減少の進捗」という現象を背景として、少しずつですが減少に転じ、2060年には、14,625人(同8.0%)となります。
- ・ 2050年には、生産年齢人口比率(45.3%)を老年人口比率(47.5%)が上回り、2060年には、老年人口がほぼ半数を占める推計となりました。

(参考) 2014 年と 2060 年の「人口ピラミッド」



3) 性別・地域別人口

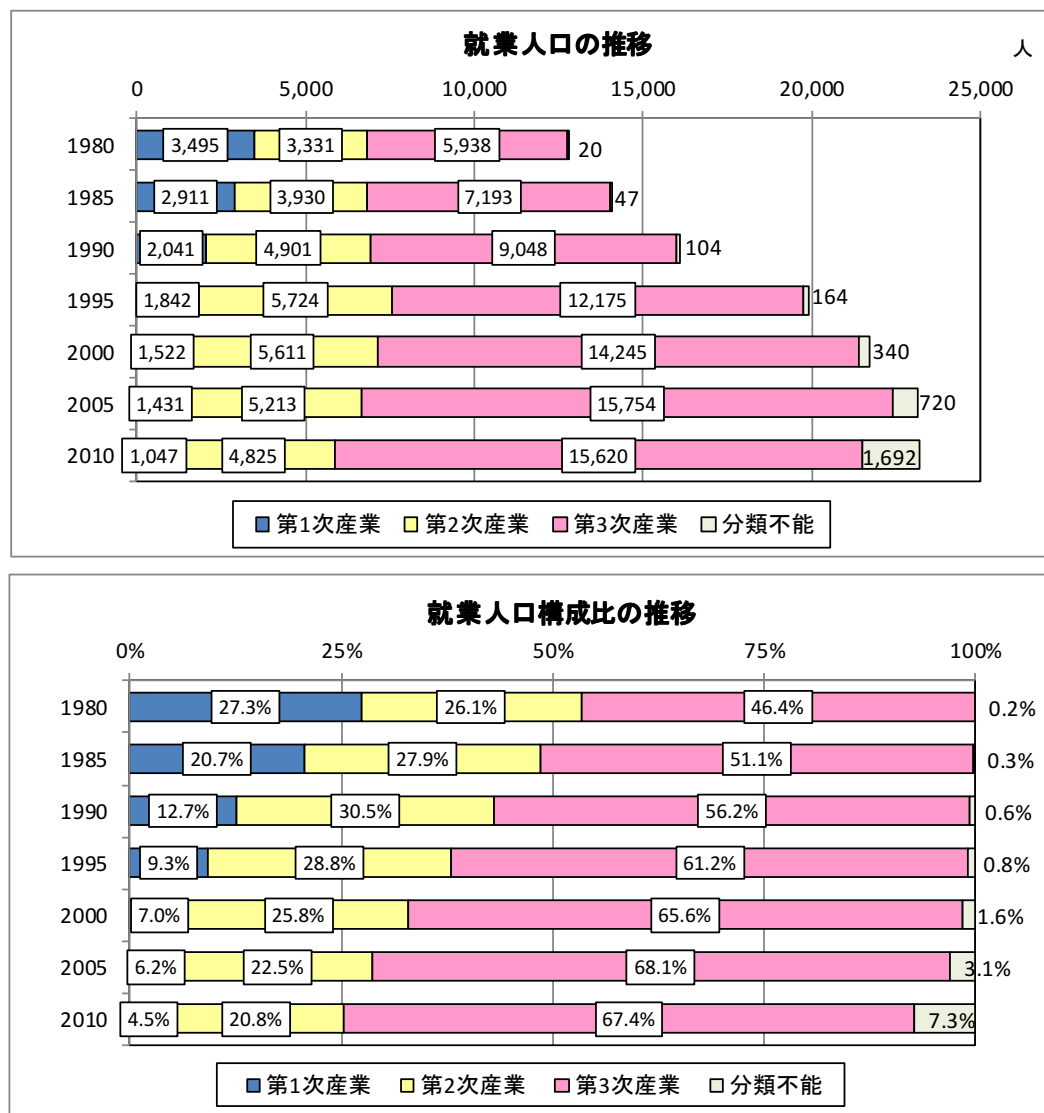
【推計結果】

		(実績値)		(以下推計値)								(単位: 人)
		2009年	2014年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口		51,195	50,714	49,796	48,370	46,437	44,017	41,207	38,207	35,122	32,070	29,051
	男性	25,249	25,116	24,767	24,121	23,175	21,974	20,600	19,167	17,723	16,307	14,899
	女性	25,946	25,598	25,029	24,249	23,262	22,042	20,607	19,040	17,399	15,762	14,152
①瑞穂		11,991	12,393	12,622	12,740	2030年以降の地域別、男女別人口は、総人口との整合性の問題から妥当な推計結果は得られないため、推計不可						
	男性	5,933	6,141	6,264	6,327							
	女性	6,058	6,252	6,358	6,414							
②山辺		5,706	5,452	5,149	4,823							
	男性	2,802	2,681	2,526	2,349							
	女性	2,904	2,771	2,623	2,474							
③大網		8,013	9,285	10,338	11,055							
	男性	3,982	4,623	5,206	5,631							
	女性	4,031	4,662	5,132	5,424							
④増穂		15,093	14,092	13,080	12,034							
	男性	7,476	6,985	6,466	5,910							
	女性	7,617	7,107	6,614	6,124							
⑤福岡		1,530	1,372	1,233	1,094							
	男性	746	669	607	542							
	女性	784	703	626	552							
⑥白里		8,862	8,120	7,374	6,623							
	男性	4,310	4,017	3,699	3,362							
	女性	4,552	4,103	3,675	3,261							

- 地域別、男女別の人口推計では、①瑞穂地域、③大網地域は人口が増加傾向にあるものの、他の地域（②山辺地域、④増穂地域、⑤福岡地域、⑥白里地域）では、人口減少が続きます。特に増穂地域では人口減少の勢いが大きく、5年ごとに1,000人規模で人口が減り続けています。
- 総人口の推計と、地域別、男女別の推計では、長期的な整合性を合わせられないため、推計は2025年（10年先）までが限界となりますが、情勢としては、①瑞穂地域は2030年あたりまで、③大網地域は推計上では人口の増加が続く一方、その他地域では人口が減少し続けるなど、二極化が進むものとみられます。

(2) 産業動向

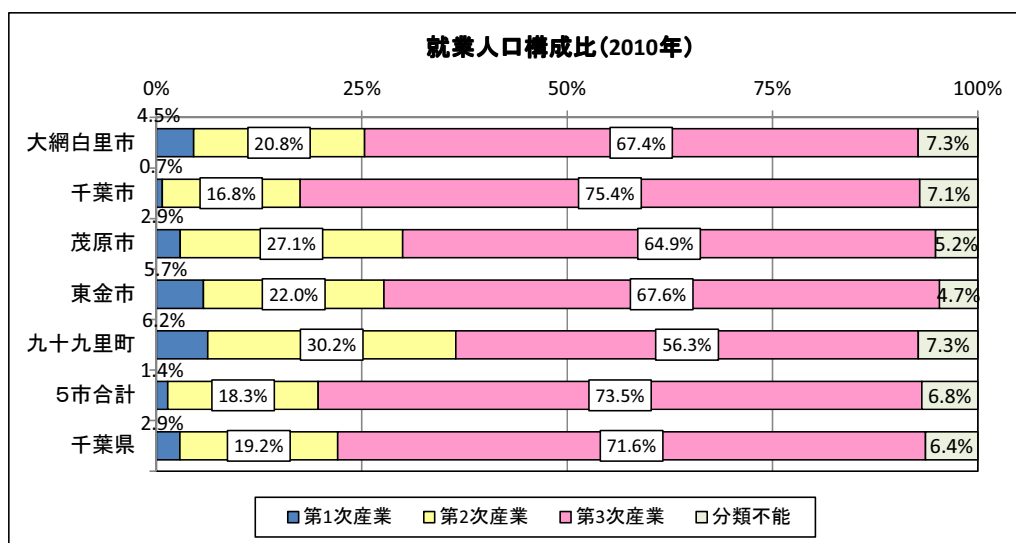
①就業人口【資料：国勢調査】（大網白里市民で就業している人。就業地の如何は問わない）



1) 時系列の推移

- 大網白里市の就業人口は、生産年齢人口の増加を背景に年々増えてきましたが、2010年には横ばいとなりました。
- 産業別の増減では、第1次産業が大きく減少している一方で、第3次産業が増加傾向で推移しています。この結果構成比も、第3次産業が上昇しています。

2) 近隣自治体との比較



- 大網白里市の産業別就業人口の構成比は、「第1次産業」の比率が4市町中3番目、「第2次産業」は4番目、「第3次産業」は3番目に高く、5市の中では平均的な構成比となっています。

②従業人口【資料：国勢調査】(大網白里市内で従業している人。対象が市民か否かは問わない)

1) 現状・近隣自治体との比較

■ 従業人口(2010年、大網白里市と近隣自治体・千葉県との比較)

【従業者数】	大網白里市	千葉市	茂原市	東金市	九十九里町	5市合計	千葉県
総数	12,166	404,105	40,843	26,201	6,213	489,528	2,286,263
第1次産業	964	3,083	1,124	1,678	521	7,370	82,678
第2次産業	2,046	61,528	12,341	5,324	2,113	83,352	436,699
第3次産業	7,741	309,387	25,209	17,839	3,046	363,222	1,593,694
分類不能	1,415	30,107	2,169	1,360	533	35,584	173,192

【構成比】	大網白里市	千葉市	茂原市	東金市	九十九里町	5市合計	千葉県
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
第1次産業	7.9%	0.8%	2.8%	6.4%	8.4%	1.5%	3.6%
第2次産業	16.8%	15.2%	30.2%	20.3%	34.0%	17.0%	19.1%
第3次産業	63.6%	76.6%	61.7%	68.1%	49.0%	74.2%	69.7%
分類不能	11.6%	7.5%	5.3%	5.2%	8.6%	7.3%	7.6%

- 大網白里市の従業人口の63.6%が第3次産業に従事していますが、千葉県平均(69.7%)よりは低くなっています。
- 近隣自治体と比較した産業ごとの業種内訳をみると、大網白里市は、第3次産業では「医療・福祉」、第2次産業では「建設業」の比率が他自治体より高くなっています。

2) 就従比

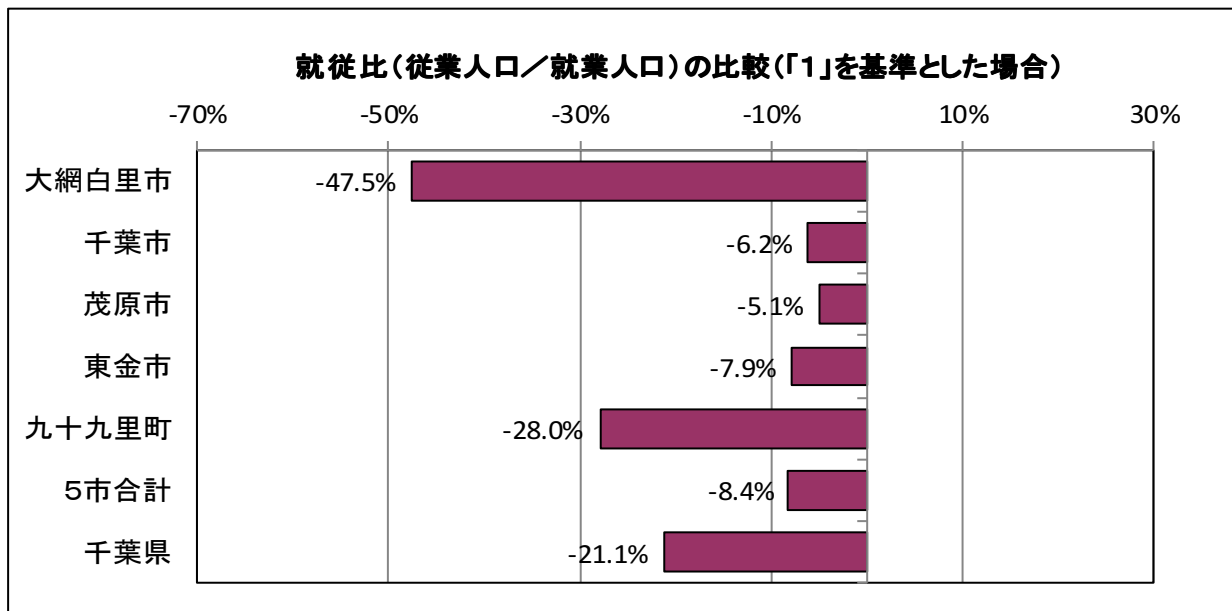
○「就従比」とは

- ・「従業人口」／「就業人口」で算出される比率
- ・「従業人口」は、市内事業所の就業者で、市民以外も含む昼間に市内にいる人口。
- ・「就業人口」は、就業している市民で、市外就業者も含む夜間に市内にいる人口。

＊この比率が1を超えていると昼間の流入人口が多く拠点性が高いこと、1未満の場合は、昼間の流出人口が多いことを意味する

■ 就従比（従業人口／就業人口）

大網白里市	千葉市	茂原市	東金市	九十九里町	5市合計	千葉県
0.52	0.94	0.95	0.92	0.72	0.92	0.79



- ・平成 22 年時点の大網白里市の就従比は 0.52 と 1 を大きく下回っており、大網白里市は昼間人口が少なく、「ベッドタウン」としての性格が強いことがわかります。
- ・近隣自治体の数値を、「1」を基準（0％）として比較してみると、近隣自治体はすべて 1 を下回っており、中でも就従比は大網白里市が最も低くなっています。

3) 事業所数 【資料：2012 年経済センサス】

【事業所数】

	大網白里市	千葉市	茂原市	東金市	九十九里町	5市合計	千葉県
全産業(公務を除く)	1,299	28,629	3,412	2,293	746	36,379	190,239
第1次産業	6	44	7	21	8	86	929
第2次産業	263	4,003	538	453	255	5,512	33,243
うち建設業	165	2,853	354	269	125	3,766	21,226
うち製造業	97	1,149	182	184	130	1,742	11,935
第3次産業	1,030	24,580	2,867	1,817	483	30,777	156,033

	大網白里市	千葉市	茂原市	東金市	九十九里町	5市合計	千葉県
全産業(公務を除く)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
第1次産業	0.5%	0.2%	0.2%	0.9%	1.1%	0.2%	0.5%
第2次産業	20.2%	14.0%	15.8%	19.8%	34.2%	15.2%	17.5%
うち建設業	12.7%	10.0%	10.4%	11.7%	16.8%	10.4%	11.2%
うち製造業	7.5%	4.0%	5.3%	8.0%	17.4%	4.8%	6.3%
第3次産業	79.3%	85.9%	84.0%	79.2%	64.7%	84.6%	82.0%

【事業所当たり従業者数】

	大網白里市	千葉市	茂原市	東金市	九十九里町	5市合計	千葉県
全産業(公務を除く)	6.9	13.5	10.4	10.0	6.8	12.6	10.7
第1次産業	16.3	11.4	12.9	15.2	10.4	12.7	12.4
第2次産業	7.4	13.9	19.1	11.0	8.4	13.6	12.1
第3次産業	6.8	13.4	8.8	9.7	5.9	12.4	10.4

- 大網白里市の事業所数は 1,299 か所で、うち第 3 次産業が 1,030 か所と全体の 79.3% を占めています。
- 産業別の構成比をみると、第 2 次産業が 20.2%と近隣5市の合計（15.2%）を上回っていますが、第3次産業（79.3%）は近隣5市（84.6%）より低くなっています。
- 大網白里市の 1 事業所当たりの平均従業者数は 6.9 人となっています。事業所当たりの従業者数は、近隣市と比較すると少なくなっています。

4) 製造業関係 【資料：2012 年経済センサス】（本データの対象は、従業員 4 人以上の事業所のみ）

	大網白里市	千葉市	茂原市	東金市	九十九里町	5市合計	千葉県
事業所数 (事業所)	57	529	89	112	89	876	5,917
従業者数 (人)	633	20,206	5,415	2,743	1,366	30,363	203,900
製造品出荷額等 (万円)	785,983	114,383,262	29,987,154	9,487,074	3,131,108	157,774,581	1,188,671,804
粗付加価値額 (万円)	391,042	29,128,404	8,732,175	2,692,665	1,131,554	42,075,840	344,387,701
事業所当たり従業者数 (人)	11.1	38.2	60.8	24.5	15.3	34.7	34.5
事業所当たり製造品出荷額等 (万円)	13,789	216,225	336,934	84,706	35,181	180,108	200,891
事業所当たり粗付加価値額 (万円)	6,860	55,063	98,114	24,042	12,714	48,032	58,203

- 大網白里市の事業所当たりの従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額をそれぞれ近隣市と比較すると、事業所当たり従業者数（11.1 人）、事業所当たり製造品出荷額等（13,789 万円）、事業所当たり粗付加価値額（6,860 万円）はすべて最も少なく、市の製造業は規模が小さいといえます。

5) 商業関係 【資料：2012 年経済センサス】

■事業所数・従業者数等の近隣市等との比較

○小売業

	大網白里市	千葉市	茂原市	東金市	九十九里町	5市合計	千葉県
事業所数 (事業所)	180	3,696	610	354	118	4,958	28,051
従業者数 (人)	1,562	38,071	5,087	3,167	638	48,525	244,939
年間商品販売額 (百万円)	26,754	862,307	95,717	56,958	7,793	1,049,529	4,778,886
売場面積 (㎡)	43,672	930,280	142,687	104,702	18,822	1,240,163	5,927,381
事業所当たり従業者数 (人)	8.7	10.3	8.3	8.9	5.4	9.8	8.7
事業所当たり年間販売額 (百万円)	149	233	157	161	66	212	170
事業所当たり売場面積 (㎡)	243	252	234	296	160	250	211

○卸売業

	大網白里市	千葉市	茂原市	東金市	九十九里町	5市合計	千葉県
事業所数 (事業所)	41	1,461	140	86	15	1,743	7,613
従業者数 (人)	180	20,106	1,131	617	58	22,092	64,400
年間商品販売額 (百万円)	6,772	2,049,920	91,885	28,219	2,964	2,179,760	5,252,240
事業所当たり従業者数 (人)	4.4	13.8	8.1	7.2	3.9	12.7	8.5
事業所当たり年間販売額 (百万円)	165	1,403	656	328	198	1,251	690

- ・ 小売業の各指標をみると、事業所数（180 事業所）、従業者数（1,562 人）、年間商品販売額（267 億円）、売場面積（4.3 万㎡）は、すべて九十九里町に次いで少なくなっています。1 事業所当たりの従業者数(8.7 人)は千葉市、東金市について 3 番目に大きい一方で、事業所あたり年間販売額(1.4 億円)は 4 位となっており、市内の小売事業所の生産効率はやや低いと考えられます。
- ・ 卸売業については、事業所数（41 事業所）、従業者数（180 人）、年間商品販売額（67 億円）は、九十九里町に次ぐ少なさで、1 事業所当たり指標も低位であることから、市内の卸売業の産業基盤は小さいといえます。

(3) 近隣都市との比較分析

○趣 旨

- ・各種統計データから、大網白里市の現状が他の自治体と比較してどのような水準にあるかを把握するものです。
- ・「数値で把握できる範囲」において大網白里市の相対的な「強み」と「弱み」を分析します。

① 分析の手法

1) 比較対象都市

- ・県内の都市部を除く 14 都市（「町村」以外の「市」のみ）とします。（君津市、富津市、南房総市、鴨川市、勝浦市、いすみ市、茂原市、館山市、東金市、山武市、匝瑳市、旭市、銚子市、香取市）

（根拠）

・比較の対象としては、総務省の「類似団体別市町村財政指数表」における類似都市を選択するという考え方もあります。しかし、大網白里市の特性をみるためには地理的条件やそこから派生する各種環境が近い中での比較を行う方がより望ましいと考え、上記の都市部を除く県内自治体を対象としました。

・なお、同じ都市部以外の自治体でも、町・村は人口などの規模が異なることなどを考慮して、比較の対象から除外しました。

2) 比較対象指標

- ・以下の 5 つの切り口における主要指標を対象とします。

- ① 人口関連指標
- ② 産業関連指標
- ③ 労働関連指標
- ④ 生活関連指標
- ⑤ 財政関連指標

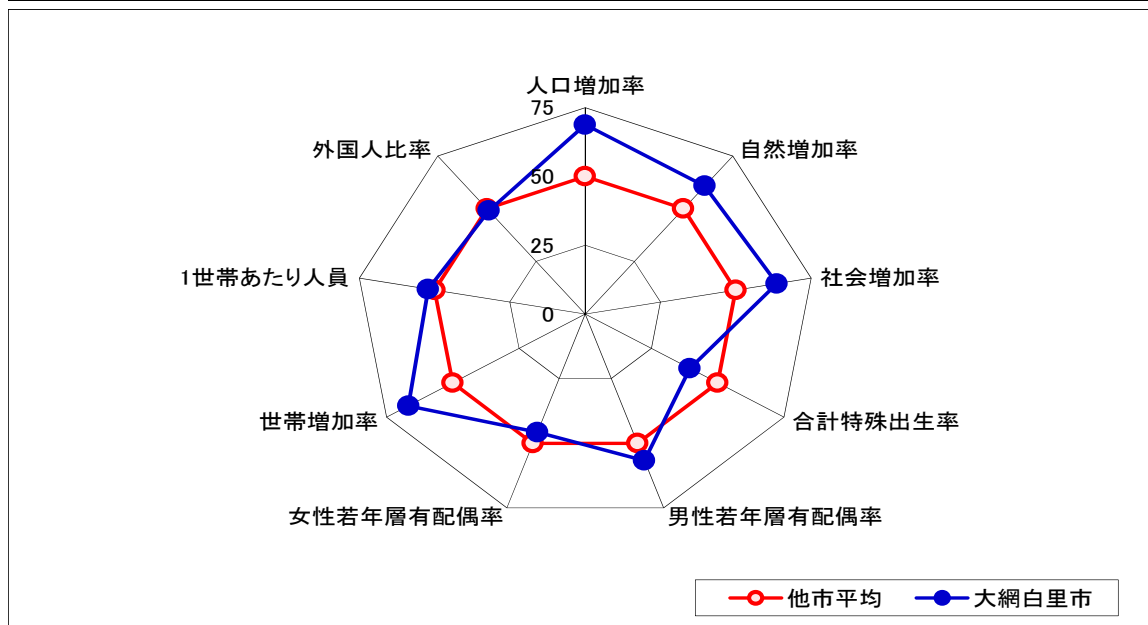
3) 分析手法

大網白里市と比較対象とする 14 市、合計 15 市の数値を集計して、各指標について大網白里市の偏差値を算出し、その結果を一覧表にして掲載します。

②分析結果

1)「人口」関連指標－1

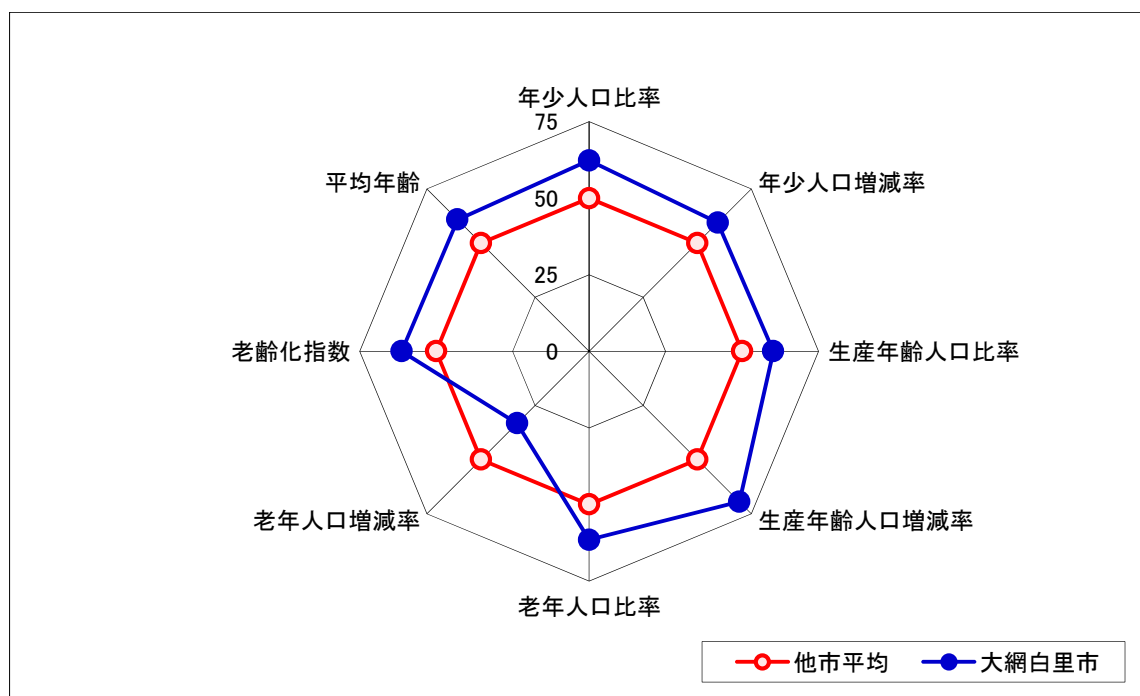
No.	指 標	単位	注	大網 白里市	15市 平均	15市中 の順位	偏差値	20	30	40	50	60	70	80
1	人口増加率	%		▲ 0.5	▲ 2.8	1	68.8							
2	自然増加率	%		▲ 0.42	▲ 0.73	3	60.8							
3	社会増加率	%		▲ 0.05	▲ 0.39	2	63.6							
4	合計特殊出生率	—		1.25	1.37	12	39.5							
5	男性若年層 有配偶率	%		44.9	42.9	4	56.7							
6	女性若年層 有配偶率	%		55.3	56.3	10	45.7							
7	世帯増加率	%		3.5	1.5	1	66.7							
8	1世帯あたり人員	人		2.51	2.47	5	52.2							
9	外国人比率	%		1.07	1.13	5	49.0							



強 み	○「人口増加率」が高い（15 市中 1 位） ○「世帯増加率」が高い（15 市中 1 位）	(1) 1-1 (1) 1-7
弱 み	○「合計特殊出生率」が低い（15 市中 12 位） ○「女性若年層有配偶率」が低い（15 市中 10 位）	(1) 1-4 (1) 1-6

「人口」関連指標－２（年齢階層関連）

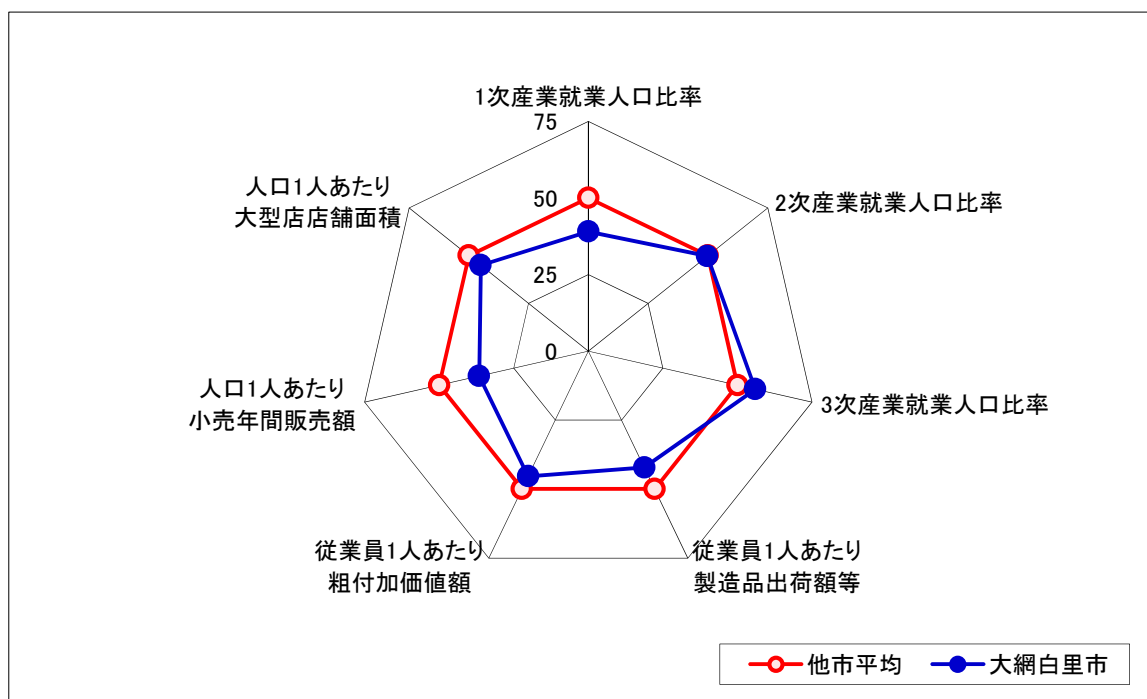
No.	指 標	単位	注	大網 白里市	15市 平均	15市中 の順位	偏差値	20	30	40	50	60	70	80
1	年少人口比率	%		12.7	11.2	2	62.3							
2	年少人口増減率	%		▲ 8.8	▲ 12.7	3	59.5							
3	生産年齢人口比率	%		64.4	60.7	2	60.2							
4	生産年齢人口 増減率	%		▲ 1.5	▲ 6.5	1	69.4							
5	老年人口比率	%	○	22.9	28.1	2	61.5							
6	老年人口増減率	%	○	19.5	9.9	14	33.3							
7	高齢化指数	—	○	180.6	256.2	2	61.3							
8	平均年齢	歳	○	45.8	48.4	2	60.9							



強 み	○ほとんどの指標が平均を上回る。 ○「生産年齢人口増減率」がほとんど減少していない(15 市中 1 位)	(1)2-4
弱 み	○「老年人口増減率」が高い(15 市中 14 位)	(1)2-6

2)「産業」関連指標

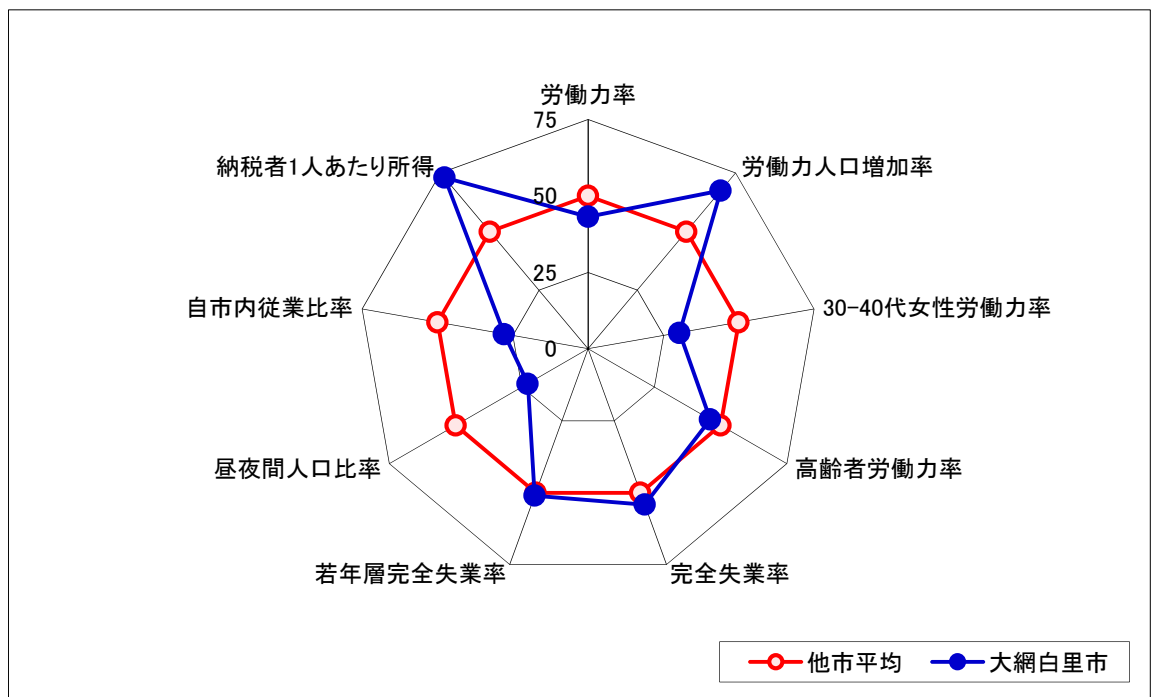
No.	指 標	単位	注	大網 白里市	15市 平均	15市中 の順位	偏差値	20	30	40	50	60	70	80
1	第1次産業就業 人口比率	%		4.5	9.8	13	39.0							
2	第2次産業就業 人口比率	%		20.8	21.0	10	49.7							
3	第3次産業就業 人口比率	%		67.4	63.9	5	56.0							
4	従業員1人あたり 製造品出荷額等	万円		1,581	3,354	14	42.2							
5	従業員1人あたり 粗付加価値額	万円		832	1015	11	45.4							
6	人口1人あたり 小売年間販売額	万円		52.7	78.2	13	36.6							
7	人口1人あたり 大型店店舗面積	m ²		0.56	0.75	10	45.0							



強 み	○「第3次産業就業人口比率」がやや高い(15市中5位)	(2)-3
弱 み	○「従業員1人あたり製造品出荷額等」が低い(15市中14位) ○「第1次産業就業人口比率」が低い(15市中13位) ○「人口1人あたり小売年間販売額」が低い(15市中13位)	(2)-4 (2)-1 (2)-6

3)「労働」関連指標

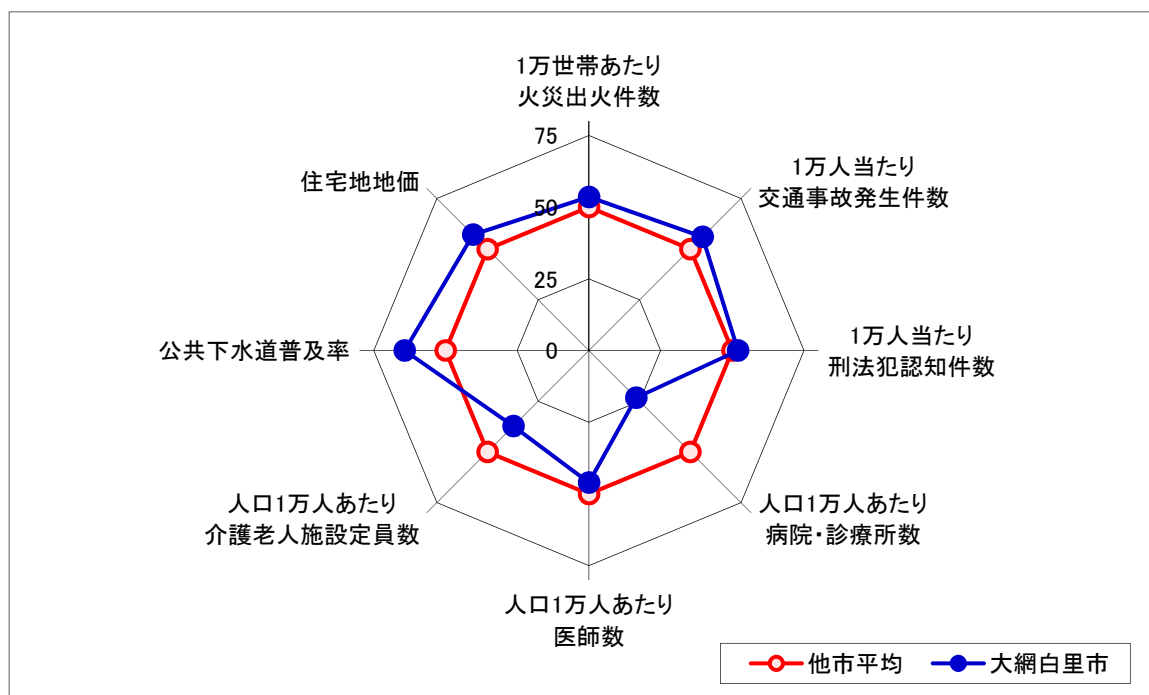
No.	指 標	単位	注	大網 白里市	15市 平均	15市中 の順位	偏差値	20	30	40	50	60	70	80
1	労働力率	%		49.3	50.7	12	43.2							
2	労働力人口増加率	%		0.1	▲ 5.6	1	67.5							
3	30-40代女性 労働力率	%		65.6	73.9	15	30.3							
4	高齢者労働力率	%		21.5	22.6	10	46.1							
5	完全失業率	%	○	6.2	6.6	6	54.1							
6	若年層完全失業率	%	○	10.4	10.6	6	51.0							
7	昼夜間人口比率	%		74.5	93.4	15	22.8							
8	自市内従業比率	%		30.8	59.6	15	27.9							
9	納税者1人あたり 所得	万円		314.0	277.2	1	73.0							



強み	○「労働力人口増加率」が高い（15 市中 1 位） ○「納税者 1 人あたり所得」が高い（15 市中 1 位）	(3)-2 (3)-9
弱み	○「30～40 代女性労働力率」が低い（15 市中 15 位） ○「昼夜間人口比率」が低い（15 市中 15 位） ○「自市内従業比率」が低い（15 市中 15 位）	(3)-3 (3)-7 (3)-8

4)「生活」関連指標

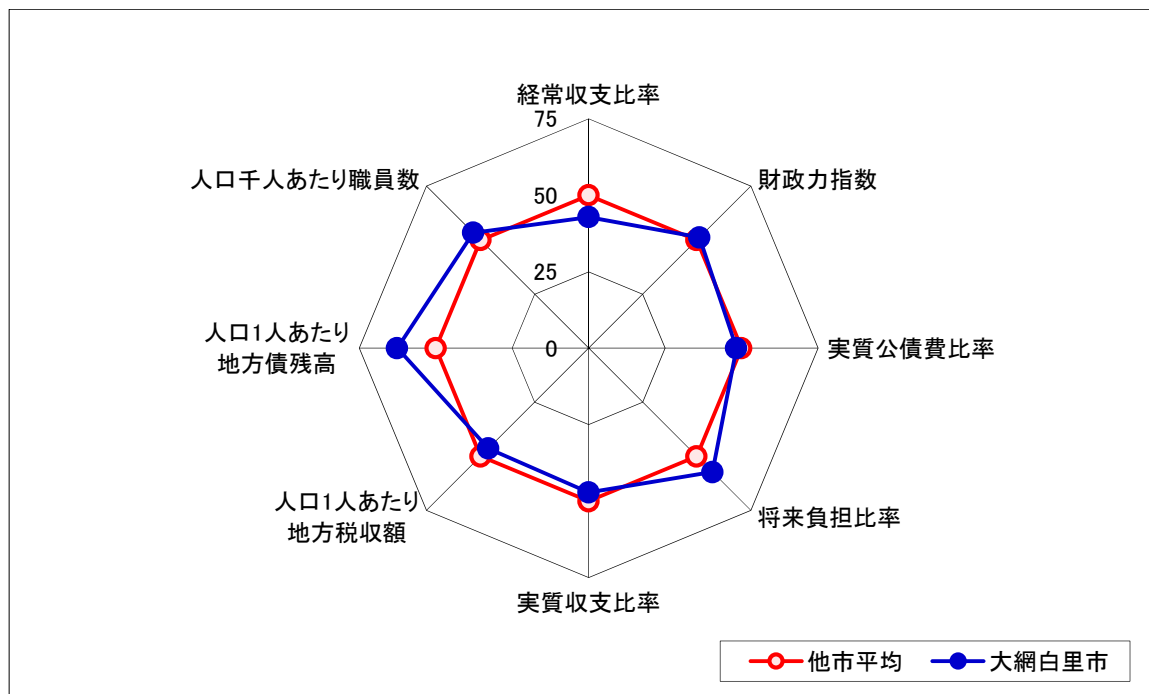
No.	指 標	単位	注	大網 白里市	15市 平均	15市中 の順位	偏差値	20	30	40	50	60	70	80
1	1万世帯あたり 火災出火件数	件	○	5.60	6.26	6	53.6							
2	1万人当たり 交通事故発生件数	件	○	42.39	49.27	6	56.0							
3	1万人当たり 刑法犯認知件数	件	○	124.01	130.90	8	52.0							
4	人口1万人あたり 病院・診療所数	所		1.8	6.3	15	23.3							
5	人口1万人あたり 医師数	人		10.1	20.1	12	46.0							
6	人口1万人あたり介護 老人施設定員数	人		47	92	15	37.2							
7	公共下水道普及率	%		47.4	19.0	2	64.3							
8	住宅地地価	百円		232	195	4	57.1							



強 み	○公共下水道普及率が高い(15市中2位)	(4)-7
弱 み	○「人口1万人あたり病院・診療所数」が少ない(15市中15位) ○「人口1万人あたり介護老人施設定員数」が少ない(15市中15位)	(4)-4 (4)-6

5)「財政」関連指標

No.	指 標	単位	注	大網 白里市	15市 平均	15市中 の順位	偏差値	20	30	40	50	60	70	80
1	経常収支比率	%	○	93.5	90.2	12	42.9							
2	財政力指数	—		0.63	0.61	5	51.2							
3	実質公債費比率	%	○	11.1	10.6	10	48.3							
4	将来負担比率	%	○	55.4	92.9	4	57.3							
5	実質収支比率	%		6.5	7.4	10	47.1							
6	人口1人あたり 地方税収額	万円		9.7	18.3	12	46.3							
7	人口1人あたり 地方債残高	万円	○	24.5	39.1	2	62.6							
8	人口千人あたり 職員数	人	○	9.52	11.90	6	53.4							



強 み	○全体的に平均的な数値を保っている ○「人口1人あたり地方債残高」が低い(15市中2位)	(5)-7
弱 み	○「経常収支比率」が高い(15市中12位) ○「人口1人あたり地方税収額」が低い(15市中12位)	(5)-1 (5)-6

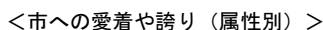
(1)「住み心地」・「定住意向」は向上傾向

同様に、『住み続けたい』は平成 27 年度調査では平成 21 年度調査比+4.6 ポイントと微増、『移転したい』は▲5.3 ポイントと、定住意向も向上しています。

なお、平成 27 年度調査と平成 21 年度調査では、「住み心地」について選択肢が一部異なるため、単純比較はできない。



具体的な愛着や誇りをみると、「田園や里山、海などの豊かな自然（76.1%）」が最も高く、次いで「閑静で落ち着いたまちなみ（46.2%）」、「交通アクセス性の高さ（20.0%）」となっています。



単位：%															
属性		回答数	田園や里山、海など豊かな自然	着いたまなみ 閑静で落ち着いたまなみ	交通のアクセ 性の高さ	市民生活の充 ふれあい、交 交流	水準や土地価 の広さ	割安な土地価 文化	まちで育まれ た伝統・文化	市民の積極 的なまちづく りへの意欲	まちの歴史 （市制施行 含む）	充実したサ ービス	中心市街地 の商業施設	その他	不明
全体		565	76.1	46.2	20.0	17.9	16.3	4.2	3.5	3.4	2.3	2.1	3.0	2.1	
性別	男性	263	78.3	47.1	24.0	18.6	17.9	5.7	2.3	3.8	2.3	2.3	4.2	1.1	
	女性	252	74.2	47.6	16.7	17.5	15.5	2.8	3.6	3.2	2.8	2.4	2.0	2.8	
年齢別	20歳代	37	64.9	59.5	18.9	5.4	18.9	2.7	0.0	0.0	0.0	8.1	5.4	0.0	
	30歳代	42	76.2	59.5	28.6	16.7	14.3	4.8	2.4	0.0	7.1	2.4	4.8	0.0	
	40歳代	68	75.0	48.5	32.4	11.8	17.6	1.5	2.9	5.9	2.9	1.5	1.5	2.9	
	50歳代	90	82.2	43.3	12.2	13.3	15.6	6.7	4.4	2.2	0.0	2.2	2.2	1.1	
	60歳代	171	77.8	45.6	24.0	15.8	19.9	4.1	1.8	2.3	1.2	1.8	2.9	2.3	
	70歳以上	155	74.2	40.6	12.9	29.0	12.3	4.5	6.5	5.8	3.2	1.3	3.2	3.2	
	地大網地区	299	74.6	50.5	27.4	17.1	16.7	5.0	4.0	3.0	1.7	2.3	2.7	1.7	
区増穂地区	162	75.9	50.0	14.2	14.8	13.6	1.2	3.7	2.5	2.5	2.5	3.1	2.5		
別白里地区	102	81.4	28.4	7.8	25.5	18.6	6.9	2.0	5.9	3.9	1.0	3.9	2.9		
居住年数別	5年未満	50	74.0	58.0	22.0	20.0	26.0	4.0	4.0	0.0	2.0	8.0	4.0	0.0	
	5年以上10年未満	53	69.8	52.8	22.6	15.1	32.1	0.0	7.5	0.0	5.7	0.0	1.9	0.0	
	10年以上20年未満	129	74.4	52.7	20.2	15.5	15.5	0.8	3.9	2.3	3.1	1.6	1.6	3.1	
	20年以上	327	78.0	41.0	19.6	19.0	12.5	6.4	2.8	4.6	1.5	1.5	3.4	2.4	

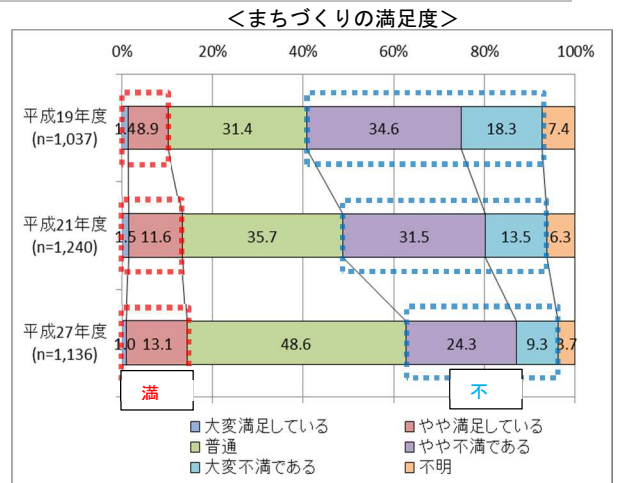
※色付きは属性ごとの比較で最も高いもの

(3) まちづくりに関する総合的な満足度は改善

まちづくりに関する総合的な満足度は、『満足』は平成 21 年度調査比+1.0 ポイントと微増ですが、『不満』は▲11.4 ポイントと減少し、改善がみられました。

満足度を加重点数でみると、平成 27 年度調査は 2.71 となっており、平成 19 年度調査 (2.40) 及び平成 21 年度調査 (2.53) から増加傾向にあります。

	平成27年度調査	平成21年度調査	平成19年度調査	「満足度」の評価基準	加重点数
満足度の加重平均値	2.71	2.53	2.40	大変満足している	5点
				やや満足している	4点
				普通	3点
				やや不満である	2点
				大変不満である	1点



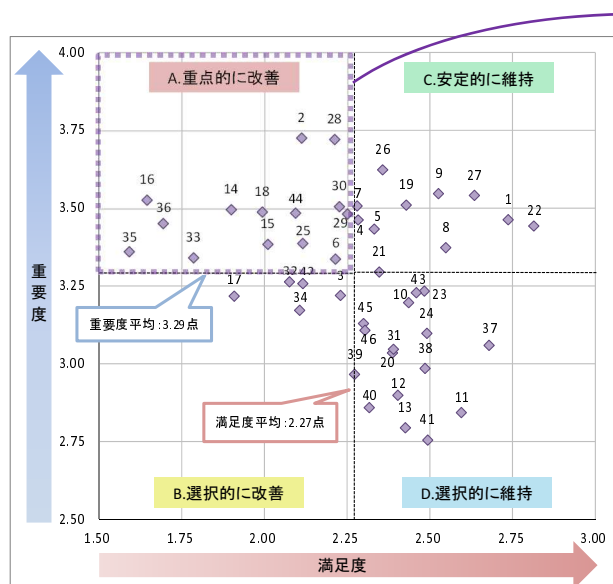
(4) 優先すべき取組は1位「駅周辺整備」、2位「医療体制」、3位「道路整備」

優先すべき取組 (上位 10 項目) をみると、「駅周辺整備 (34.0%)」が最も高く、「医療体制 (23.5%)」、「道路整備 (18.1%)」が続いています。この順位は、属性別にみても大きな差異はありません。

これらの「優先すべき取組」の多くは、市民の重要度・満足度において、「重要度が平均以上かつ満足度が平均以下」＝「重点的に改善」すべき項目と概ね一致しています。

順位	項目番号	項目	選択割合 (%)
1	16	駅周辺整備	34.0
2	2	医療体制	23.5
3	14	道路整備	18.1
4	15	公共交通	14.1
5	18	下水道・排水対策	13.7
6	35	救急体制	9.8
7	28	企業誘致	9.4
8	5	高齢者福祉	9.3
9	33	商業・工業	8.5
10	4	児童福祉・子育て支援	8.3

＜重要度と満足度＞

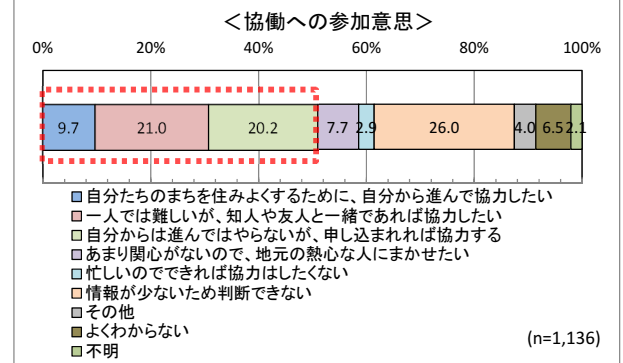


※重要度が平均以上かつ、満足度が平均以下の取組。

取組	分野
2 医療体制	医療・福祉
6 障害者(児)福祉	
28 救急体制	
14 道路整備	交通・インフラ
15 公共交通	
16 駅周辺整備	
29 交通安全対策	環境
18 下水道・排水対策	
25 公害対策	
33 商業・工業	産業
35 企業誘致	
36 雇用・就労環境	
30 防犯対策	その他
44 健全な財政運営	

(5) 協働への参加意思は、半数が「協働に前向き」

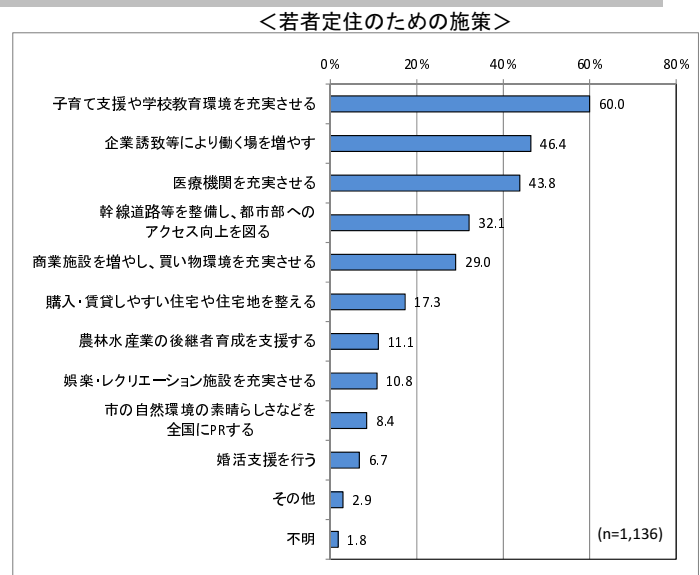
協働への参加意思をみると、「自分たちのまちを住みよくするために、自分から積極的に参加したい（9.7%）」、「一人では難しいが、知人や友人と一緒にであれば協力したい（21.0%）」、「自分からは進んではやらないが、申し込まれれば協力する（20.2%）」など、『協働に前向き』であるのは50.9%となっています。



(6) 若者定住策は「子育て支援・学校教育」が最多、次いで「雇用の場」、「医療」

若者定住のための施策をみると、「子育て支援や学校教育環境を充実させる」が60.0%と最も高く、次いで「企業誘致等により働く場を増やす（46.4%）」、「医療機関を充実させる（43.8%）」が続いています。

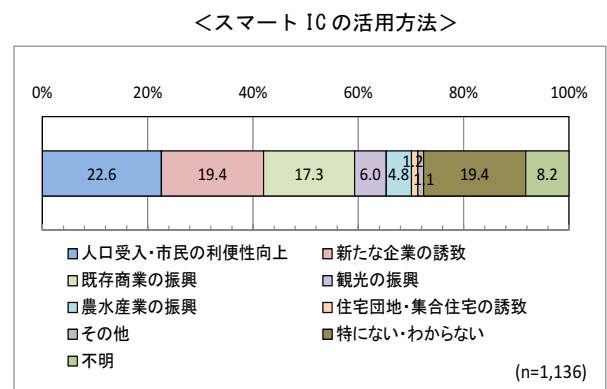
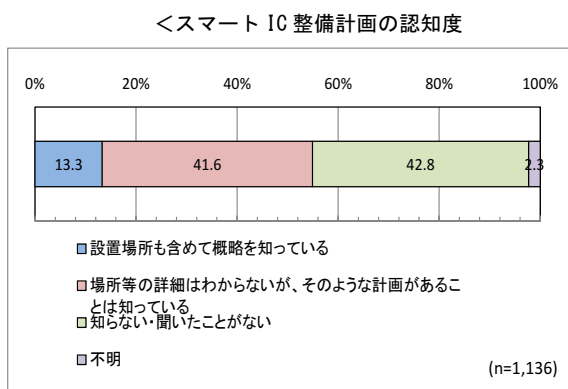
年齢別には、「商業施設を増やし、買い物環境を充実させる」が20歳代（49.3%）、30歳代（42.2%）などで高くなっています。



(7) スマート IC の活用方法は、「人口受入・市民の利便性向上」が1位

スマート IC 整備計画の認知度をみると、「設置場所も含めて概略を知っている」が13.3%に対し、「知らない・聞いたことがない」が42.8%となっています。

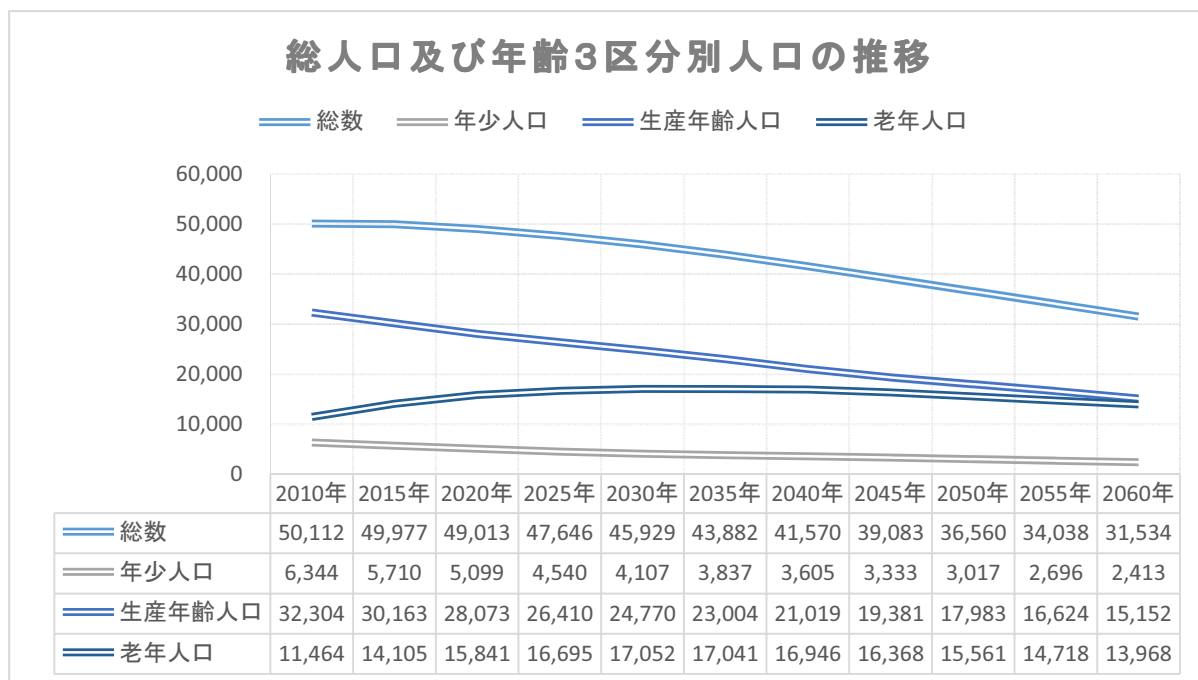
スマート IC の活用方法をみると、「人口受入・市民の利便性向上（22.6%）」が最も高く、僅差で「新たな企業の誘致（19.4%）」、「既存商業の振興（17.3%）」と続いています。また、「特にない・わからない」は19.4%となっています。



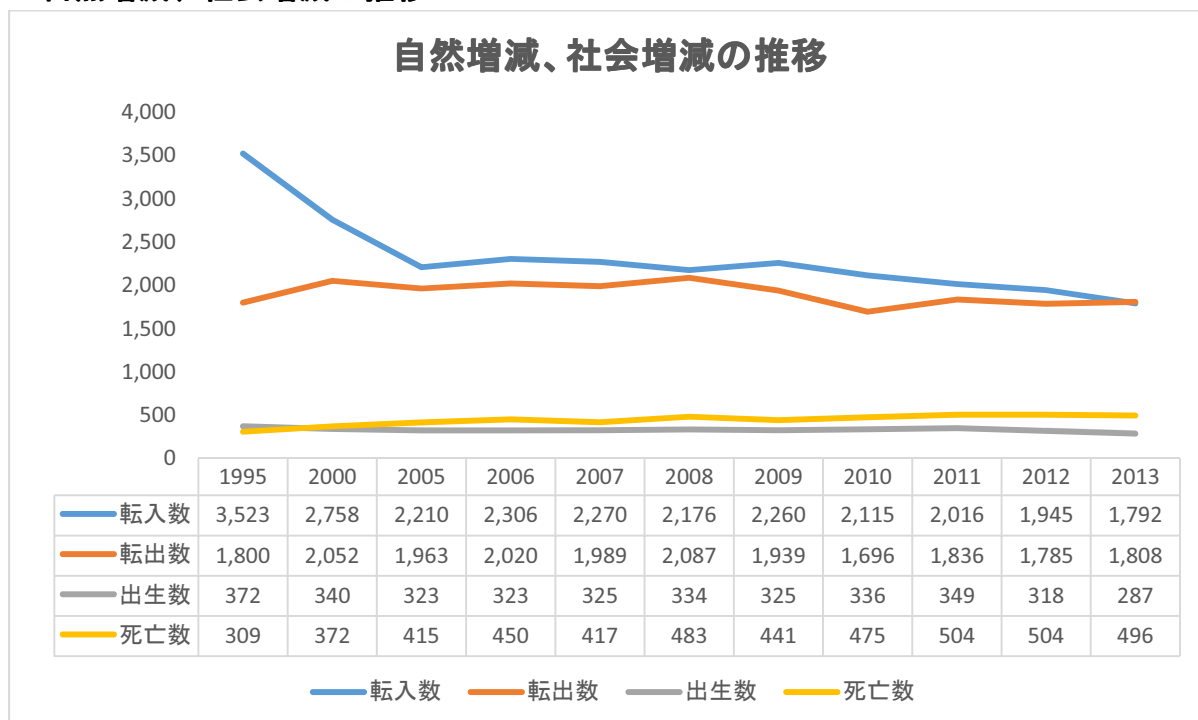
4. 地域経済分析システム（RESAS）による分析

（国勢調査、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来人口」による分析）

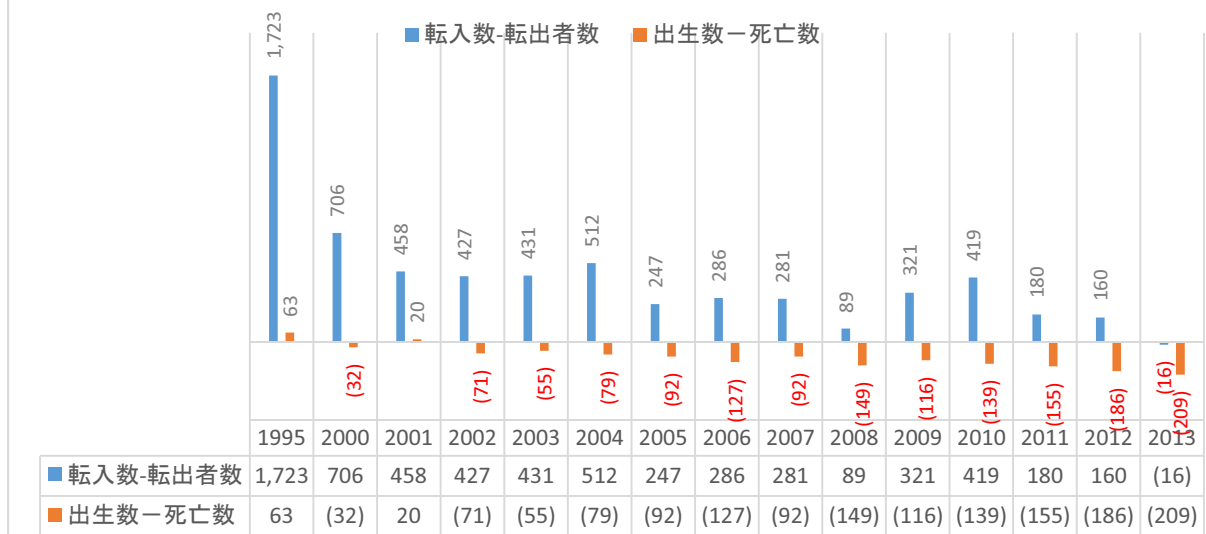
・総人口の推移



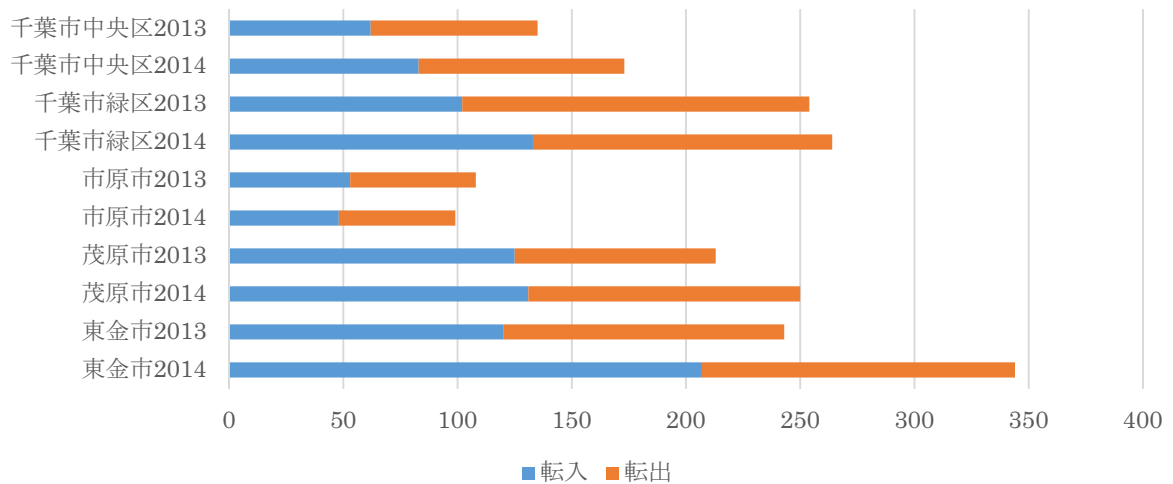
・自然増減、社会増減の推移



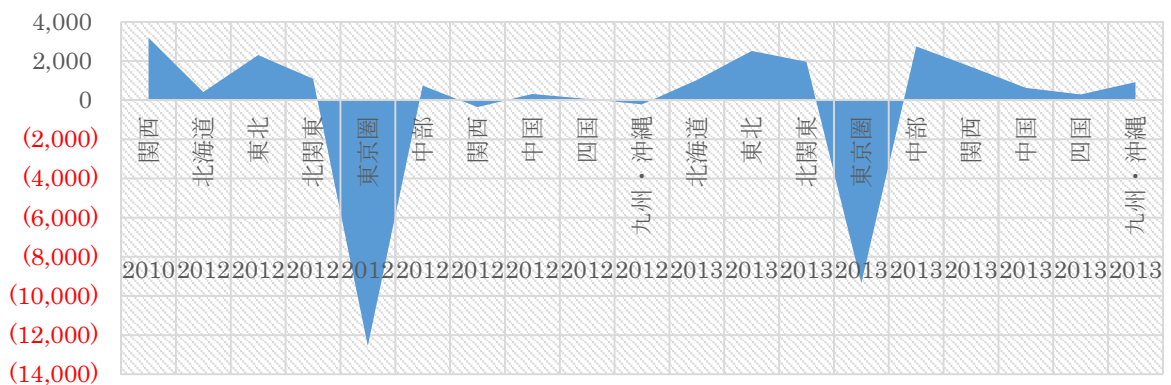
社会増減及び自然増減の推移



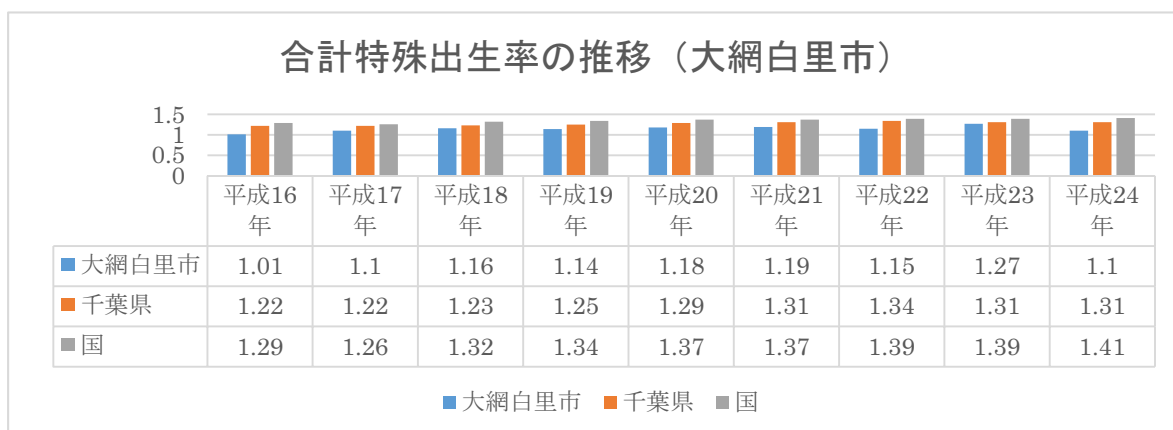
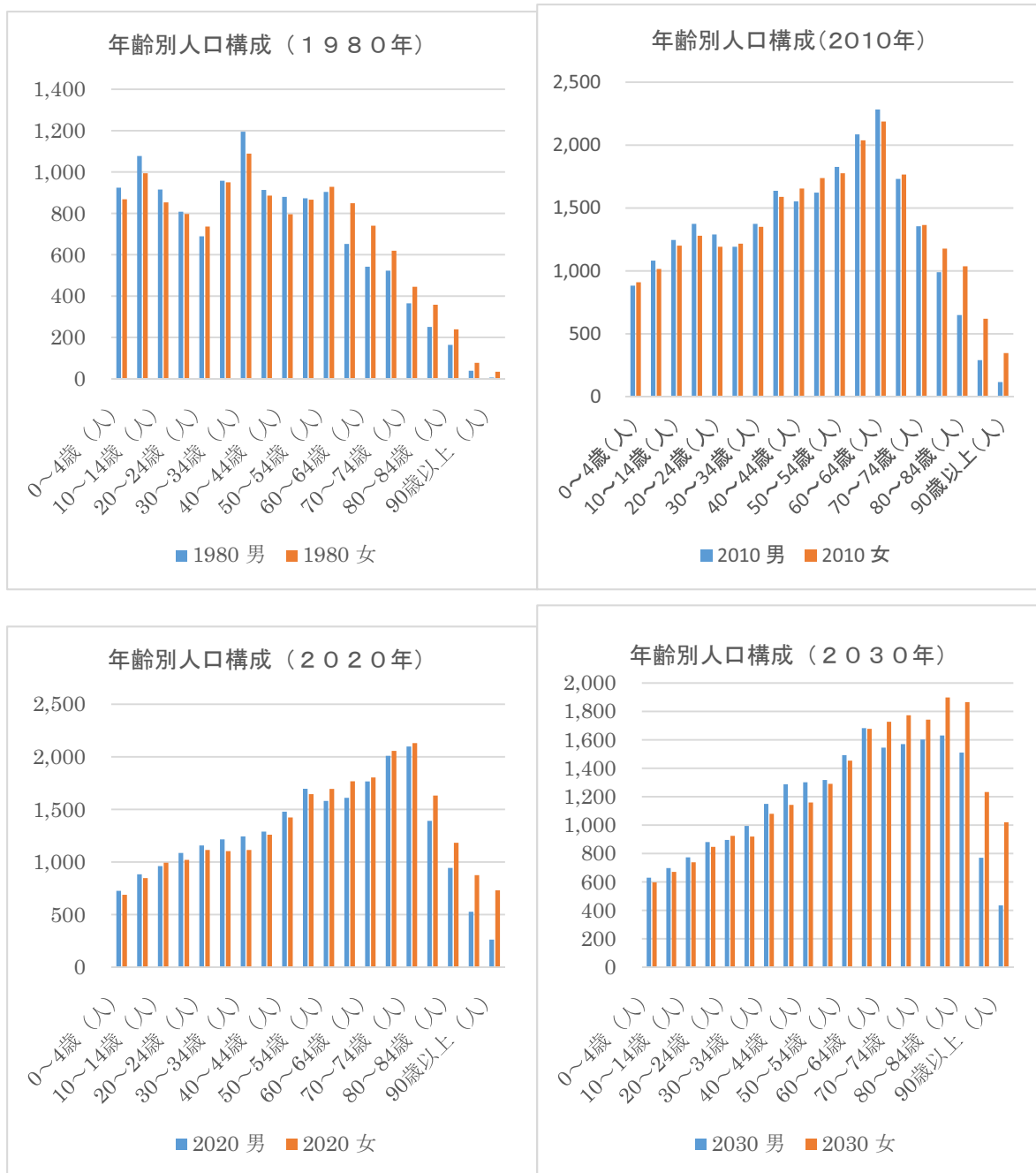
近隣自治体との人口移動の状況



千葉県のブロック別純移動者数



・年齢別人口構成



5. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(大網白里市人口ビジョンによる分析)

(1) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

本市の平成26年における年齢階級別人口は、日本全体の年齢階級別人口とは大幅に異なる構成となっています。日本全体の年齢階級別人口においては、65歳から67歳を中心とする第1次ベビーブーム世代(団塊の世代)及び40歳から43歳を中心とする第2次ベビーブーム世代(団塊ジュニア世代)の2つのピークがあります。これに対し、本市の年齢階級別人口においては、人口急増期にできたピークである現在55歳から69歳の人口が突出しています。

このことから、本市においては、年齢構成上のピークとなっている世代はここ数年で定年退職等により担税力が低下する一方、年齢階級別人口において、次に担税を担う世代が相対的に少ないため、平均的な日本の他の自治体と比較して、高齢化は本市において税財政上大きな影響を与えることが予想されます。

(2) 税収構造の分析

税収構造について、平成25年度決算を近隣自治体と比較すると、本市においては、特に、個人市民税(市町村民税個人分)の占める割合が非常に高いという特徴があります。県の公表する平成25年度決算状況(決算カード)によれば、市税に占める個人市民税の構成比は、茂原市36.8%、東金市36.5%、山武市38.4%に対して、本市は50.2%となっており、相対的にかなり高い構成比となっています。

一方、他の基幹税目を見ると、法人市民税(市町村民税法人分)の構成比は、茂原市8.3%、東金市8.0%、山武市9.5%に対して、本市は3.6%、また、固定資産税の構成比は、茂原市43.3%、東金市40.6%、山武市43.2%に対して、本市は38.4%となっており、法人市民税の構成比は近隣市の半分以下、固定資産税の構成比も近隣市に比較して低いことがわかります。

この動向は、過去5年の決算を見ても同様であり、地域や年度固有の特殊事情を考慮したとしても、本市が、近隣市と比較して、個人市民税に税収の多くを依存しており、法人市民税や固定資産税の構成比は相対的に低いという特徴があるということができます。日本全体の状況と比較しても、市町村民税個人分の市町村税に占める割合は34.2%(「地方財政の状況(平成26年版地方財政白書ビジュアル版(平成24年度決算))」)となっており、本市の個人市民税の構成比50.2%という値は、全国的な比較においても非常に高いことがわかります。

この要因は、団体により事情が異なり、一概に言えるものではありませんが、相対的に、企業等の法人の収益が少ないため、あるいは、企業等の法人そのものの存在が少ないため、法人市民税が少なく、また、関連して法人に係る固定資産税の家屋や償却資産が少ないものと考えられます。これにより、個人市民税の構成比が高くなっていますが、歳入に占める地方税の構成比を見ると、茂原市42.0%、東金市30.4%(ただし、この年度に東千葉メディカルセンターに係る多額の地方債収入があり、この年度固有の特殊要因を除き再算定すると39.4%)、山武市25.7%(交付税依存度が高い)に対して、本市は33.5%となっており、税収全体としては、近隣市に比較しても突出して少ないというわけではありません。

結論としては、市民が所得に応じて収める個人市民税が、本市の歳入において非常に重要な要素を占めていることから、高齢化による定年退職者の増加が、税収減少、ひいては歳入減少に与える影響は、近隣市や日本全体と比較して、非常に大きなものであると言えます。

（３）社会保障等の財政需要の分析

同様に、社会保障等の財政需要について、平成２５年度決算を近隣自治体と比較すると、本市においては、社会保障等を含む民生費の歳出に占める割合は平均的であると言えます。県の公表する平成２５年度決算状況（決算カード）によれば、民生費の歳出に占める構成比は、茂原市３３．６％、東金市２６．５％（ただし、この年度に東千葉メディカルセンターに係る多額の事業費があり、この年度固有の特殊要因を除き再算定すると３６．０％）、山武市２８．７％に対して、本市は３１．８％となっております。ただし、本市においては、年齢階級別人口構成の特性から、高齢化の進行による社会保障費の増加が市の財政に与える影響は、他の市町村に比べ大きいと言えます。

（４）まとめ

以上から、本市においては、年齢構成上のピークとなっている世代が、ここ数年で定年退職等を迎えることとなり、このことは、主要税目の個人市民税の大幅な減少とともに、社会保障費の増加につながります。また、この影響は、既述のとおり日本全体と比較して、非常に大きいものと予想されます。

また、制度上、税収の減少や社会保障費の増加は、地方交付税の増加により補てんされ、全国一律の住民サービスが受けられる仕組みとなっているものの、国の交付税及び譲与税配付金特別会計における今後の償還額の増加や、国の財政改革の方向性を併せ考えると、交付税総額が維持されるかどうか不明となっています。このため、税収の減少や社会保障費の増加を、安易に交付税による補てんに期待することは困難であることから、本市としてもより一層の自助努力を行う必要があるものと考えられます。

こうした分析、考察を踏まえて、次節から、今後、本市が取り組むべき政策の基本目標などについて、記すこととします。

6. 政策の基本目標

(1) 大網白里市の5つの基本目標・戦略

本市の将来は、本市特有の人口の課題という側面から見ると、大変厳しいものがあると言えます。また、人口の課題は、税財政の課題に直結することから、本市が地方公共団体として将来にわたり安定的に運営を行い、市民生活、市民福祉の向上に努めていくためには、直ちに対処すべき課題です。

この人口の課題に根本的に対処するためには、当然ですが、人口の自然増、社会増を目指し、少子化への対処、転入の促進を行っていくことが重要となります。また、税財政の側面から見ても、現状の税収を維持していくためには、生産年齢人口を維持して個人市民税の税収を維持するか、又は、企業誘致などにより法人市民税や固定資産税の増収を図っていくことが必要となります。

本市は、第5次総合計画の基本構想において、目指すべき将来像として、「未来に向けて みんなでつくろう！ 住みたい・住み続けたいまち」を掲げています。

第5次総合計画の基本構想は、町民アンケート、各種団体等意向調査、町民提案、まち計画町民懇談会、総合計画審議会、パブリックコメントなど、住民の声を反映し、「未来に向けて みんなで」策定したものです。今回、分析、検討を行ってきましたが、人口の課題に対する目指すべき将来の方向というものは、大網白里市においては、やはり、「住みたい・住み続けたいまち」を実現することであると考えます。出産、育児、医療のできる体制を整え、働く場を創出し、働き、子育てする世代を呼び込み、活力ある魅力あふれるまちづくりを進めることにより「住みたい・住み続けたいまち」の実現を目指すことこそ示された課題に対する解決策となるのではないかと考えます。

このために、総合戦略においても、本市の掲げる将来像を第5次総合計画の基本構想における将来像「未来に向けて みんなでつくろう！ 住みたい・住み続けたいまち」としています。

また、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン・総合戦略」及び千葉県の「人口ビジョン・総合戦略（案）」を勘案の上、本市におけるまち・ひと・しごと創生のため、各種分析や、市民アンケートの結果、プロジェクトチームの検討を踏まえた上で、本市総合計画との整合を図り、基本的な目標を設定します。

一つ目の目標としては、働き、子育てする世代を呼び込むための仕事の創出、また、安心して仕事を続けていける環境の整備を目指し、「仕事をつくり、安心して働ける場所をつくる」とします。

二つ目の目標としては、市民アンケートにおいても最優先・重要視項目である駅周辺の整備、また、主要幹線道路沿いや、観光資源である白里海岸などで活力あるまちづくりを進める「にぎわいと活力にあふれた新しいひとの流れをつくる」とします。

三つ目の目標としては、各種の検討、分析からも本市の人口減少対策として最も重要であると考えられる「若い世代が住みたくなる出産・子育て・教育環境を実現する」とします。

四つ目の目標としては、本市において中心となる55歳から69歳までの世代をはじめ、すべての世代が安全で安心な生活ができるよう「子どもからお年寄りまですべての世代が安全で安心な暮らしができる地域をつくる」とします。

また、第5次総合計画においてまちづくりを推進するための施策「協働」と「効率的な行財政運営」を、上記の四つの目標を実現するための推進方策として、「協働によるまちづくり、効率的な行財政運営により推進力を高める」といういわば、各目標の推進施策としての目標を設定します。

戦略1『仕事をつくり、安心して働ける場所をつくる』

人口減少に歯止めをかけるためには、まち・ひと・しごと創生の「好循環」をつくり出す必要があります。「しごと」をつくることにより、新しい「ひと」の流れが生じ、その「ひと」が新しい「しごと」を創出し、好循環が達成されます。このために、働き、子育てする世代を呼び込むための仕事の創出、また、安心して仕事を続けていける環境の整備を目指します。

戦略2『にぎわいと活力にあふれた新しいひとの流れをつくる』

個性豊かで多様な大網白里市の魅力を最大限に活かして、「しごと」と「ひと」の好循環を確立し、「ひと」の流れづくりに取り組みます。住んでいる人も訪れる人にとっても魅力的なまちづくりを進め、賑わいと活力に溢れた新しいひとの流れを作ります。

戦略3『若い世代が住みたくなる出産・子育て・教育環境を実現する』

若い世代の出産、子育ての希望を実現するため、出産、子育て、教育の環境を充実させるための取り組みを進めます。誰もが安心して子どもを産み、育てられる環境をつくることにより、少子化の流れに歯止めをかけ、若い世代の転入を促します。

戦略4『子どもからお年寄りまですべての世代が安全で安心な暮らしができる地域をつくる』

「しごと」と「ひと」の好循環を、活気に溢れた「まちづくり」によって、しっかりと根付かせることが重要です。子どもからお年寄りまですべての世代が安全に安心してくらしていける地域づくりを進めます。

戦略5『協働によるまちづくり、効率的な行財政運営により推進力を高める』

上記4つの戦略を進めるために、第5次総合計画における二つのまちづくりの推進方策である「住民と行政が協働するまちづくり」と「効率的な行財政運営」を総合戦略においても推進のための戦略として位置づけて、各戦略の推進力を高めます。

(2) PDCAサイクル

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、政策効果の検証を行い改善を進めるPDCAサイクルを確立することが必要です。具体的には、効果的な総合戦略を策定し、着実に実施していくとともに、設定した数値目標等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するという一連のプロセスを実行していくことになります。

重点プロジェクト及び施策に設ける数値目標及び重要業績評価指標については、実施した事業の量を測定するものではなく、その結果によって得られた成果を測定する成果指標を原則として目標を明確化することで、市全体での目標の共有化と成果を重視した取組の展開を実現します。

また、実施した事業の効果の検証に当たっては、総合戦略における事業を、第5次総合計画における実施計画事業として位置づけ、事業所管課長による一次評価を実施し、重点事業については、パブリックコメントによる意見公募を実施した上で、まちづくり政策推進会議により二次評価を行います。

なお、総合戦略の効果の検証、見直しに当たっては、各施策の分野や必要性に応じて、産官学金労言等の有識者を含めた大網白里市まち・ひと・しごと創生有識者会議を活用して意見を伺うなど、毎年度、効果的な検証、有効な見直しを行います。

(3) 政策パッケージ

第5次総合計画がめざす将来像を実現するためには、施策をそれぞれ単体で取り組むだけでは、総合戦略の目標の達成には結びつきません。

総合戦略では、多種多様に絡み合う課題の解決に向けて、必要性、有効性を見極めたうえで、総合的に取り組む施策群を明確にすることが重要となります。

基本目標を達成するための戦略を進めるため、重点的、横断的に取り組む施策群を重点プロジェクトと位置づけ、積極的な事業展開を行います。

第3 施策の方向性

1. 5つの重点プロジェクト

◇仕事をつくるプロジェクト

1. 基本目標

『仕事をつくり、安心して働ける場所をつくる』

2. 数値目標

就業人口（国勢調査）	平成 22 年 23,184 人	平成 32 年 増加を目指す
従業人口（国勢調査）	平成 22 年 12,166 人	平成 32 年 増加を目指す

3. 基本的な方向性

◇若い世代が安心して働くことができるよう雇用の創出を目指します。

◇農商工の連携や特産品の掘り起し、ブランド化を推進することにより仕事を創出します。

◇新たに仕事に就くための環境整備を行い、新規就業・就農を促進します。

4. 基本施策と重要業績評価指標

新たな雇用の場を創出するための基盤整備の推進

重要業績評価指標（KPI）：

- ・ JR大網駅南地区に係る勉強会参加者数 3回×20人（27年度）
- ・ 国道128号沿道に係る市街化調整区域における土地利用方針の策定（31年度まで）
- ・ 従業人口 12,166人（22年）→増加を目指す（32年）

① 大網駅東土地区画整理事業

JR大網駅を中心とした拠点市街地形成を図るため、関係者の理解を得ながら総合的な都市基盤整備を行い、本市の顔としての市街地形成を推進する。

② 大網駅南地区市街地整備検討

大網駅南地区の市街地整備を検討するにあたり、商圈・企業意向調査やアンケート及び関係地区での勉強会を開催し、まちづくりの推進を図る。

- ・ 都市計画調査・推進事業（JR大網駅南側地区）
（土地利用等基本計画の検討、関係者との勉強会実施）

※平成26年度地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業

③ 国道128号沿道の活性化促進

国道128号沿道は、東金市、茂原市を結ぶ主要幹線となっており、沿道サービス

型の土地利用需要が高いことから、活性化促進に向けた都市計画の整備を進める。また、雇用の促進につながる都市基盤整備を図る。

地域産業活性化の推進

重要業績評価指標（KPI）：

・年間商品販売額 3,352,581 千円（24 年）→増加を目指す（31 年）

① 6 次産業に意欲ある人材の育成・確保や事業活動への支援、施設等の整備事業

雇用の増大、地域活力の向上を図るため、農業者と多様な事業者が連携して取り組む新商品開発や販路開拓、農産物等の加工・販売にかかる施設、機械等の整備について推進・支援する。

② 農商工連携事業

第一次産業者と商工業者、大網高校が連携して行う、地元の食材を活かした特産品レシピ開発事業等に補助金を交付し、商品化を図る。

③ ふるさと産品育成事業

市内の農産物を使い、市の特産物となる商品を研究及び開発する活動を支援・促進して、特産物のブランド化を図る。

④ 朝市・白里遊楽市支援事業

地元の農産品・加工品等を提供する朝市・白里遊楽市の開催PR、新規出店者の確保等、組合活動を支援する。

⑤ 住宅リフォーム助成事業

住宅関連産業を中心とする市内産業の活性化及び本市への定住促進を図るため、市民が市内の施工業者を利用して、個人住宅のリフォームを行う場合に限り、経費の一部を助成する。

⑥ 魅力あふれる店づくり事業

市内の未利用施設（店舗等）を地域資産・資源として再活用し、新たな価値を付加するような催しや創業に対する支援等を行うことにより、地域経済の活性化を図る。

⑦ プレミアム商品券発行支援事業

地元消費拡大、地域購買の増強、地産地消の促進及び地域経済の活性化を図るため、市商工会で発行するプレミアム商品券事業に対し、支援を行う。

・緊急経済対策プレミアム商品券発行支援事業

（市商工会の発行するプレミアム商品券事業に対し支援を行う）

※平成26年度地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業

就農・就業の推進

重要業績評価指標（KPI）：

・就業人口 23,184人（22年）→増加を目指す（32年）

① 新規就農・就業者・創業者への支援事業

空き家や耕作放棄地を活用した都市農村交流、都市住民への空き家、農地などの情報提供や環境整備、創業者への支援等を行い、就農・就業・創業の推進、更に移住・定住に結びつく仕組みの構築を図る。

② 新規就農者支援事業

新たに農業を始める方に対して、関係団体と連携して実践的な技術の習得や、就農のための農地等の確保等を支援する。

③ 青年就農給付金事業

青年の新規就農者を確保するため、所得の安定しない就農直後の就農者に給付金を給付し、新規就農者の確保とその増大を図る。

④ 農業フォーラム委託事業

農業後継者で構成する農業研究会を通じて、農業施設の見学や農業体験を実施し、体験学習の場を提供する。

◇にぎわいをつくるプロジェクト

1. 基本目標

『にぎわいと活力にあふれた新しいひとの流れをつくる』

2. 数値目標

転入者数	平成 26 年 1,992 人	計画期間中毎年（平均） 2,000 人以上
転出者数	平成 26 年 1,888 人	計画期間中毎年（平均） 1,850 人以下
観光客数	平成 26 年 265 千人	計画期間中毎年（平均） 300 千人以上

3. 基本的な方向性

◇外房の玄関・市の顔となる大網駅周辺からスマートインターチェンジ周辺までの市街地形成の検討を進めます。

◇国道 128 号沿道は沿道サービス型の土地利用需要が高いことから、地域の活性化に向けた土地利用計画見直しの検討を進めます。

◇市の魅力発信を強化することにより、都市圏及び近隣自治体からの観光客や、移住、定住の促進を図ります。

4. 基本施策と重要業績評価指標

都市機能の充実

重要業績評価指標（KPI）：

- ・ JR 大網駅南地区に係る勉強会参加者数 3 回×20 人（27 年度）
- ・ スマートインターチェンジ周辺地域整備方針の策定（31 年度まで）
- ・ 国道 128 号沿道に係る市街化調整区域における土地利用方針の策定（31 年度まで）
- ・ 転入者数 1,992 人（26 年）→2,000 人以上（31 年まで年平均）

① 大網駅東土地地区画整理事業（再掲）

JR 大網駅を中心とした拠点市街地形成を図るため、関係者の理解を得ながら総合的な都市基盤整備を行い、本市の顔としての市街地形成を推進する。

② 大網駅南地区市街地整備検討（再掲）

大網駅南地区の市街地整備を検討するにあたり、商圈・企業意向調査やアンケート及び関係地区での勉強会を開催し、まちづくりの推進を図る。

- ・ 都市計画調査・推進事業（JR 大網駅南側地区）
（土地利用等基本計画の検討、関係者との勉強会の実施）

※平成 26 年度地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業

③ スマートインターチェンジ整備事業

首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の大網白里市区間にスマートインターチェンジの設置及びアクセス道路の整備を推進する。また、地域活性化に向けて周辺地域の整備方針を策定する。

④ 国道１２８号沿道の活性化促進（再掲）

国道１２８号沿道は、東金市、茂原市を結ぶ主要幹線となっており、沿道サービス型の土地利用需要が高いことから、活性化促進に向けた都市計画の整備を進める。また、雇用の促進につながる都市基盤整備を図る。

⑤ 地域公共交通確保維持改善事業

地域需要に応じた住民の生活交通確保や旅客利便の増進、また、地域実情に即した輸送サービスの実現に向けて市地域公共交通活性化協議会を活用して検討を行い、公共交通の利便性向上を図る。

大網白里市の魅力発信（シティプロモーション）

重要業績評価指標（KPI）：

- ・観光客数 265 千人（26 年）→300 千人以上（31 年まで年平均）
- ・転入者数 1,992 人（26 年）→2,000 人以上（31 年まで年平均）

① 観光等プロモーション推進事業

観光資源をはじめとした市の様々な魅力の情報発信や新たな特産品等の開発及びイベントの拡充等を行って、観光客の増加を促進し、地域の活性化を図る。

- ・観光等プロモーション推進事業

（観光大使、マスメディアを活用したプロモーションや、イベントの拡充等）

※平成２６年度地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業

② 観光振興事業

白里海岸の自然を保護し、レクリエーション機能の整備を図ることにより、来遊客を増加させ、地域の活性化を促す。

③ 小中池公園整備の検討

小中池公園の自然環境を活かしながら、自然とふれあえる遊び場づくりの検討をする。

④ 魅力発信強化事業

本市の魅力や政策を積極的に市外、県外へ発信するプロモーション活動を実施して、市のイメージ向上と定住人口の増加を推進する。

- ・魅力発信強化事業

（人の集まる場所におけるＰＲ活動や、ホームページのリニューアル等）

⑤ 名所、文化財等保護活用事業

市の魅力発信強化につなげるため、市内の名所、見所、指定文化財等を活用した事業を行う。また、指定文化財等の適切な保存のため、計画的な修繕等を行うことにより、かけがえのない財産の保存・継承を図る。

◇若い世代が住み希望をかなえるプロジェクト

1. 基本目標

『若い世代が住みたくなる出産・子育て・教育環境を実現する』

2. 数値目標

出生者数	平成 26 年 311 人	計画期間中毎年（平均） 350 人以上
合計特殊出生率	平成 25 年 1.10	平成 31 年 上昇を目指す

3. 基本的な方向性

◇産婦人科や小児科などの医療体制の充実、子育て支援施設の整備など切れ目のない子育て環境の整備を進めます。

◇充実した教育環境の整備、拡充を図ります。

4. 基本施策と重要業績評価指標

産婦人科や小児科などの医療体制の充実

重要業績評価指標（KPI）：

- ・産婦人科医院の誘致（31年度まで）
- ・転入者数 1,992人（26年）→2,000人以上（31年まで年平均）
- ・市民アンケート（医療体制）満足度 2.11（27年度）→2.50（32年度）

① 産婦人科や小児科など医療機関の誘致

妊娠、出産期において、母体の心身の健康を保持し、安心して妊娠、出産できる環境を確保するため産婦人科医院の誘致を推進する。また、子どもに対する医療体制の充実を図る。

② 子ども医療費助成事業

子どもが医療機関を受診した場合に発生する医療費に対し助成を行うことで、子育て世帯の経済的負担を軽減し、併せて子ども医療の充実を図る。

- ・地域住民生活等緊急支援子ども医療対策事業
（中学3年生までの通院、調剤、入院に係る医療費を助成）

※平成26年度地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業

③ 妊婦健診・乳幼児健診及び育児支援事業

5か月乳児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診等を実施し、疾病や発達状況を早期に把握し、健全な育成を支援する。

子育て支援

重要業績評価指標（KPI）：

- ・児童館機能の整備（31年度まで）
- ・児童福祉施設整備事業に係る不動産鑑定、測量調査、認定申請及び調査の完了（27年度）
- ・転入者数 1,992人（26年）→2,000人以上（31年まで年平均）
- ・市民アンケート（児童福祉・子育て支援）満足度 2.28（27年度）→2.50（32年度）

① 総合的な子育て支援施設の整備

子どもが自由に遊び、学べる施設としての児童館や、学童保育の機能等を併せた総合的な子育て支援施設の整備を推進する。

② 児童福祉施設整備事業

心身の発達に心配のある児童が支障のない日常生活を送り、健やかに成長できるよう支援する簡易マザーズホームや、保育等の機能を併せた児童福祉施設を整備する。

- ・児童福祉施設整備事業

（簡易マザーズホームなどの児童福祉施設の整備のため各種調査等を行う）

※平成26年度地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業

③ 子育て応援給付事業

少子化に歯止めをかけるため、子育て費用の負担軽減を図ることを目的に、市内に在住する子どもに対して支援を行う。

- ・子育て応援給付事業

（中学3年生までの子ども一人につき5,000円分の商品券を配布）

※平成26年度地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業

④ 出産子育て支援事業

少子化対策の一環として、第3子以降の出産を対象に助成し、家庭の経済的負担の軽減を図る。

⑤ 結婚・出産・子育てに関する相談、支援情報の提供

本市に在住または在勤者の結婚・出産・子育てに関する相談支援活動を行い、結婚から出産、子育てまで切れ目のない支援情報を提供する。

⑥ 保育サービスの充実

保護者の多様な就労形態に応じた様々な保育サービスを提供するために、通常の保育サービスに加え、利用者の保育ニーズを適切に把握し、一時預かりや延長保育の拡充を図る。また、病後児保育や病児保育の周知を図り、利用料の助成を検討していく。

⑦ 学童保育事業

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校の児童に対して、授業終了後、適切な遊び場、生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。

⑧ 放課後子ども教室推進事業

放課後の小学校の余裕教室等を活用し、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設けるとともに、地域の方々の参画を得て、子どもたちの学習活動、文化・交流活動に取り組む。

教育環境等の整備

重要業績評価指標（KPI）：

- ・転入者数 1,992人（26年）→2,000人以上（31年まで年平均）
- ・市民アンケート（幼児教育）満足度 2.55（27年度）→2.70（32年度）
- ・市民アンケート（学校教育）満足度 2.53（27年度）→2.70（32年度）

① 幼稚園・小・中学校施設整備事業

各幼稚園・小・中学校施設の補修・改修工事を実施し、教育環境の整備を図る。

② 小中学校給食費補助金

市内に住所を有し（教育事務委託を含む）、市立小・中学校に在籍している児童生徒の保護者が負担する学校給食に要する費用の一部を市が助成する。

③ 社会体育施設等整備事業

老朽化した社会体育施設等の補修・改修工事を実施し、施設の整備を図る。

◇安全で安心なくらしを守るプロジェクト

1. 基本目標

『子どもからお年寄りまですべての世代が安全で安心なくらしができる地域をつくる』

2. 数値目標

要介護（要支援）認定者を除く 高齢者の割合	平成 26 年度 85.8%	平成 31 年度 上昇を目指す
自主防災組織率（自主防災組織 世帯数／全世帯数）	平成 26 年度 31.5%	平成 31 年度 上昇を目指す

3. 基本的な方向性

◇住み慣れた地域において社会から孤立することなく、子どもからお年寄りまですべての世代が安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ります。

◇誰もが安心して安全に暮らすことのできる環境を整備します。

4. 基本施策と重要業績評価指標

健康でいきがいのあるまちづくりの推進

重要業績評価指標（KPI）：

・要介護（要支援）認定者を除く高齢者の割合 85.8%（26 年度）→上昇を目指す（31 年度）

① 地域包括ケアシステムの推進

住み慣れた地域において社会から孤立することなく、継続して安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、空き家等を活用した地域支え合いの拠点・多世代間の交流の場の設置や、自治会等による子供から高齢者までの地域全体の支え合い活動を支援する。

② 介護予防事業

要介護・要支援状態となる可能性の高い方に対し、介護予防事業である介護予防教室を開催し、参加勧奨を行う。また、ロコモティブシンドロームの予防・改善のために有効なトレーニングを行うなどの健康づくりを推進する。

③ 健康教育事業

妊婦、乳幼児から成人、高齢者に至るまで、利用する各種検診・教室・相談事業において健康づくりに関する正しい知識や情報を提供し、「自分の健康は自分で守る」という啓発をし、健康保持・増進への行動ができるよう支援する。

④ 二世帯同居・近居支援事業の検討

住環境の向上と子育て世代を中心とした若い世代の定住促進に向け、介護、子育てなど親世帯と子世帯がお互いに協力できる環境づくりを促進する親元同居・近居等への支援を行う事業について検討を行う。

安全で安心なまちづくりの推進

重要業績評価指標（KPI）：

- ・津波避難計画及び津波避難施設整備計画に基づく津波避難施設の整備（31年度まで）
- ・自主防災組織率（自主防災組織世帯数/全世帯数）31.50%（26年度）→上昇を目指す（31年度）

① 災害用備蓄品整備事業

災害に備えて、保存食、飲料、毛布等の災害用備蓄品を計画的に整備する。

② 津波避難施設の整備事業

津波避難施設整備計画に基づき、津波の被害が予想される区域に津波避難施設を整備する。

③ 自主防災組織づくり事業

地域防災体制の充実と強化を図るため、自主防災組織を立ち上げ、防災資機材を整備する組織に対し、補助金を交付する。

④ 防災・生活情報配信事業

災害時に弱い立場に置かれる高齢者等の要援護者や、日本語が不自由な外国人などに対して防災・生活情報提供を行い、誰もが安全・安心に暮らせる環境を整備する。

◇推進力を強化するプロジェクト

1. 基本目標

『協働によるまちづくり、効率的な行財政運営により推進力を高める』

2. 数値目標

「協働のまちづくり推進計画」 の進捗率	平成 26 年度 7/13	平成 31 年度 上昇を目指す
経常収支比率	平成 26 年度 94.3%	平成 31 年度 上昇抑制を目指す

3. 基本的な方向性

◇まち・ひと・しごと創生に係る 4 つの戦略を進めるためには、各政策の分野・所管別の取り組みの強化に加え、総合的、横断的な取り組み、資源の効率的・効果的活用が重要となります。

◇推進力を高めるため、住民や行政をはじめ多様な主体が参画する協働によるまちづくりを進めます。

◇推進力を高めるため、限られた行財政資源を効果的、効率的に活用する行財政運営を行います。

4. 基本施策と重要業績評価指標

協働によるまちづくりの推進

重要業績評価指標（KPI）：

- ・「協働のまちづくり推進計画」の進捗率 7/13（26 年度）→上昇を目指す（31 年度）
- ・市民アンケート（住民参画と協働の推進）満足度 2.27（27 年度）→2.50（32 年度）

① 協働のまちづくり推進事業

「協働のまちづくり推進計画」に定めた施策の実践により協働を推進するための環境を整備する。

② 住民協働事業

「協働のまちづくり推進計画」に位置づけている住民協働事業を継続して実施することで、地域課題に自主的・主体的に取り組もうとする住民活動団体等の活動を支援する。また、住民協働事業の透明性を図るため、公開による事業報告会を実施し、事業の目的と成果に対する住民の評価を受けることで、住民活動団体の育成を推進する。市内の住民活動団体が企画、実施する公益性のあるまちづくり事業に、市と協働で取り組み、地域における課題解決を図る。

③ コミュニティ活動促進事業

地域で様々な活動を実施する団体等で構成される地区の組織づくりを支援する。

④ 男女共同参画、国際交流の推進

男女共同参画に関するセミナー等の開催や、国・県の施策の周知等、男女共同参画社会への理解促進を図る。交流の推進として、市国際交流協会と協力して、国際交流活動を積極的に推進・啓発する。また、多文化共生プランに基づき、多文化共生の地域づくりを推進する。

⑤ 地域学生まちづくり参画促進事業

学生が地域課題の解決に取り組む機会を設け、市と学生との協働事業を実施して、学生の市に対する愛着の醸成、定着の促進を図ることを目的とする事業の実施について検討する。

効率的な行財政運営

重要業績評価指標（KPI）：

・経常収支比率 94.3%（26年度）→上昇抑制を目指す（31年度）

① 行財政改革事業

行財政改革集中改革プランに基づき、事務事業の合理化を推進する。

② 組織体制の検討

総合戦略の着実な進捗を図るため、また、部局横断的な行政課題、事務の多様化に柔軟に対応できるよう効果的な組織体制について検討を行う。また、行政課題ごとに各課等から職員を任命し、プロジェクトチームを組織するなど効率的な推進方法などについて検討を行う。

③ ふるさと納税制度の活用

「ふるさと納税」制度活用による本市への寄附を促す。市内外の住民に対する市の情報発信に努め、一定額以上の寄附者に対し謝礼品として、市の特産品等を送付することで、寄附の継続につなげ、自主財源確保を図る。

④ 公共媒体への有料公告掲載の推進

市の保有する資産の一部を広報媒体として活用することで、当該資産の維持運営経費の一部に充てる。

⑤ 未利用市有地等の有効利用の検討

未利用市有地の調査及び活用策を検討することによって、民間等への土地の貸付の促進や地域活性化のための利活用につなげていく。また、公有財産について、遊休資

産の精査を行い、積極的な売り払いや有効利用を検討し、財源の確保に努める。

⑥ 行政情報化推進事業

電算処理の一層の効率化を図るため、全国的に整備が推進されている自治体クラウドへの参加、対象となる業務の範囲及び処理内容について検討する。また、地図情報とその他の情報を統合的に活用できる統合型GISの導入に向けた検討を行う。

大網白里市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成27年10月 発行

編 集	大網白里市企画政策課
発行者	大網白里市企画政策課
	千葉県大網白里市大網115番地2
	電話 0475-70-0315
